

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年4月28日
【事業年度】	第24期(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
【会社名】	株式会社NATTY SWANKYホールディングス
【英訳名】	NATTY SWANKY holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井石 裕二
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F
【電話番号】	03-5989-0237(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金子 正輝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目19番8号新東京ビル7F
【電話番号】	03-5989-0237(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役 金子 正輝
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年 6 月	2022年 1 月	2023年 1 月	2024年 1 月	2025年 1 月
売上高 (千円)	-	-	5,846,632	7,061,067	7,196,461
経常利益又は経常損失 () (千円)	-	-	130,769	414,478	12,105
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (千円)	-	-	379,495	247,860	268,353
包括利益 (千円)	-	-	374,821	244,478	269,645
純資産額 (千円)	-	-	1,555,694	2,567,431	2,273,508
総資産額 (千円)	-	-	3,783,458	4,576,568	4,108,413
1株当たり純資産額 (円)	-	-	709.56	1,048.61	928.20
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	-	-	175.07	110.24	109.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	109.74	-
自己資本比率 (%)	-	-	40.9	56.0	55.3
自己資本利益率 (%)	-	-	21.9	12.1	11.1
株価収益率 (倍)	-	-	-	32.1	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	155,393	857,206	209,757
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	490,961	194,614	710,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	300,313	443,867	65,794
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	1,035,354	2,141,814	1,155,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	- (-)	- (-)	248 (227)	257 (269)	279 (301)

- (注) 1. 第22期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
2. 第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第22期及び第24期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
4. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(アルバイト)は、年間平均雇用人員(1日8時間換算)を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	2021年 6 月	2022年 1 月	2023年 1 月	2024年 1 月	2025年 1 月
売上高 (千円)	4,320,705	3,608,624	-	-	-
営業収益 (千円)	-	-	283,680	283,680	307,680
経常利益 又は経常損失() (千円)	201,236	362,803	194,529	219,590	148,230
当期純利益 又は当期純損失() (千円)	13,161	223,410	380,650	206,601	153,953
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	765,009	766,422	771,044	1,162,300	1,163,411
発行済株式総数 (株)	2,130,180	2,158,440	2,180,220	2,444,340	2,446,960
純資産額 (千円)	1,742,599	1,934,611	1,554,540	2,525,017	2,345,493
総資産額 (千円)	3,747,755	4,239,880	1,598,396	2,612,741	2,425,951
1株当たり純資産額 (円)	814.73	891.14	709.03	1,031.26	957.62
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	5.00 (-)	5.00 (-)	5.00 (-)	10.00 (-)	10.00 (-)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	6.20	103.71	175.60	91.89	62.94
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	6.01	101.88	-	91.47	-
自己資本比率 (%)	46.3	45.4	96.7	96.5	96.6
自己資本利益率 (%)	0.8	12.2	21.9	10.2	6.3
株価収益率 (倍)	525.8	29.2	-	38.5	-
配当性向 (%)	80.7	9.6	-	10.9	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	546,279	330,225	-	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	353,091	297,154	-	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	89,284	284,906	-	-	-
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,663,046	1,981,023	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	238 (140)	248 (253)	11 (-)	9 (-)	9 (-)
株主総利回り (比較指標：東証グロース) (%) (%)	123.7 (119.3)	115.2 (74.9)	115.5 (76.7)	135.0 (89.0)	124.6 (82.7)
最高株価 (円)	4,050	3,630	3,370	4,230	3,700
最低株価 (円)	1,677	2,750	2,895	3,030	2,991

(注) 1. 第21期以前の持分法を適用した場合の投資利益については関連会社が存在しないため記載しておりません。

2. 第22期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第22期及び第24期の株価収益率については当期純損失であるため記載しておりません。
4. 第22期及び第24期の配当性向については当期純損失であるため記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数（アルバイト）は、年間平均雇用人員（1日8時間換算）を（ ）外数で記載しております。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所グロースにおけるものであり、それ以前は東京証券取引所マザーズにおけるものであります。
7. 2021年9月28日開催の第20期定時株主総会決議により、決算期を6月30日から1月31日に変更しました。従って、第21期は2021年7月1日から2022年1月31日の7か月間となっております。
8. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第21期の期首から適用しており、第21期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
9. 第22期より連結財務諸表を作成しているため、第22期以降の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

2 【沿革】

当社は、2001年 8 月に東京都調布市にて創業したことに始まります。

年月	概要
2001年 8 月	東京都調布市に有限会社ナッティースワンキー（資本金300万円）を設立
2001年11月	資本金を500万円へ増資
2007年10月	商号を株式会社N A T T Y S W A N K Yに変更
2010年12月	資本金を1,000万円へ増資
2011年 1 月	東京都調布市に直営 1 店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 調布店」を開店
2014年12月	東京都杉並区に F C 1 店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 荻窪店（F C 店）」を開店
2015年 6 月	東京都八王子市に直営10店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 八王子店」を開店
2015年10月	神奈川県厚木市に F C 10店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 本厚木店（F C 店）」を開店
2016年 6 月	東京都新宿区に本店を移転
2016年 6 月	資本金を1,340万円へ増資
2016年 9 月	東京都練馬区に直営20店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 大泉学園店」を開店
2017年 8 月	東京都千代田区に直営30店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 水道橋店」を開店
2018年 5 月	神奈川県川崎市に直営40店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 稲田堤店」を開店
2019年 2 月	埼玉県和光市に直営50店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 和光店」を開店
2019年 3 月	東京証券取引所マザーズに上場
2019年 6 月	東京都杉並区に直営60店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 阿佐ヶ谷店」を開店
2019年12月	東京都日野市に直営70店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 高幡不動店」を開店
2020年 2 月	北海道札幌市に F C 20店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 札幌店（F C 店）」を開店
2021年 5 月	東京都西東京市に直営80店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 田無店」を開店
2021年 6 月	100%子会社の株式会社ダンダダンを設立
2022年 2 月	持株会社体制移行に伴い商号を「株式会社N A T T Y S W A N K Yホールディングス」へ変更
2022年 3 月	東京都府中市に直営90店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 府中店」を開店
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しによりマザーズ市場からグロース市場へ移行
2022年11月	東京都港区に直営100店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 赤坂店」を開店
2023年 2 月	大阪府大阪市に F C 店30店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 大阪駅前第二ビル店（F C 店）」を開店
2023年10月	資本金を11億1,160万円へ増資
2024年 2 月	100%子会社の株式会社G R I P F A C T O R Yを設立
2024年11月	東京都中野区に直営110店舗目として「肉汁餃子のダンダダン 中野北口店」を開店

3 【事業の内容】

当社グループは、「餃子」という流行り廃りがなく、年間を通して食べられる食材をメインとして、「肉汁餃子のダンダダン」を展開しており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントとなります。2025年1月末現在の「肉汁餃子のダンダダン」の店舗数は、直営店105店、フランチャイズ店37店となっております。

当社グループは街に永く愛される店づくりを目指し、「餃子とビールを日本の文化」にすべく日々邁進しております。

(1) ビジネスモデル

当社グループは、「肉汁餃子のダンダダン」を直営店とフランチャイズ店で展開し、地域に永く愛される店舗運営を目指しております。

商品の特徴

当社グループの商品開発を「餃子」に特化することで、限られたリソースを集中した結果、独自の製法とレシピを開発いたしました。当社グループの餃子は、そのレシピをもとに、均一性のある餃子を全店で提供しております。

また、餃子に合うサイドメニューの開発を行っております。

接客の特徴

当社グループでは、“粋で鯉背な”接客サービスに力を入れております。当社グループの接客サービスの考え方を統一し、演出・実演することで肉汁餃子のダンダダンの雰囲気をより一層高めております。さらに、全店統一した接客サービスの向上のため、いくつもの独自社内研修を実施しております。また、店舗ごとの定期ミーティングや朝礼を行うことにより、店舗及び従業員が増加しつつも、接客サービスがさらに向上するようスタッフ教育に全力で取り組んでおります。

店舗の特徴

当社グループの店舗では、それぞれの街に合わせて地域に溶け込むように、立地によって店づくりを変える店舗デザインを行っております。

また、お客様に永く愛される店舗運営を実施するために、地域の皆さまへの感謝を兼ねて、1年経過ごとに“周年祭”と称し、「お値打ち価格」でのドリンク提供を行う「お客様感謝デー」を店舗ごとに設けております。

当社グループの店舗のお客様属性の特徴として以下の点が挙げられます。

- ・餃子という流行り廃りのない、大衆に受け入れられ易い商品性から、性別・世代に関係なく、季節を問わず来店されるお客様
- ・餃子をメイン食材として出す居酒屋として、餃子とビールを楽しみに来る目的型来店のお客様

「肉汁餃子のダンダダン」の店舗数の推移は以下のとおりです。

(単位：店舗)

		首都圏	首都圏以外	合計
2021年 6 月期	直営店	74	3	77
	F C 店	16	8	24
	小計	90	11	101
2022年 1 月期	直営店	81	3	84
	F C 店	16	10	26
	小計	97	13	110
2023年 1 月期	直営店	93	4	97
	F C 店	16	15	31
	小計	109	19	128
2024年 1 月期	直営店	95	5	100
	F C 店	14	22	36
	小計	109	27	136
2025年 1 月期	直営店	99	6	105
	F C 店	14	23	37
	小計	113	29	142

(注) 1. F C 店とは、フランチャイズ店であります。

2. 首都圏とは、1 都 3 県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を示しております。

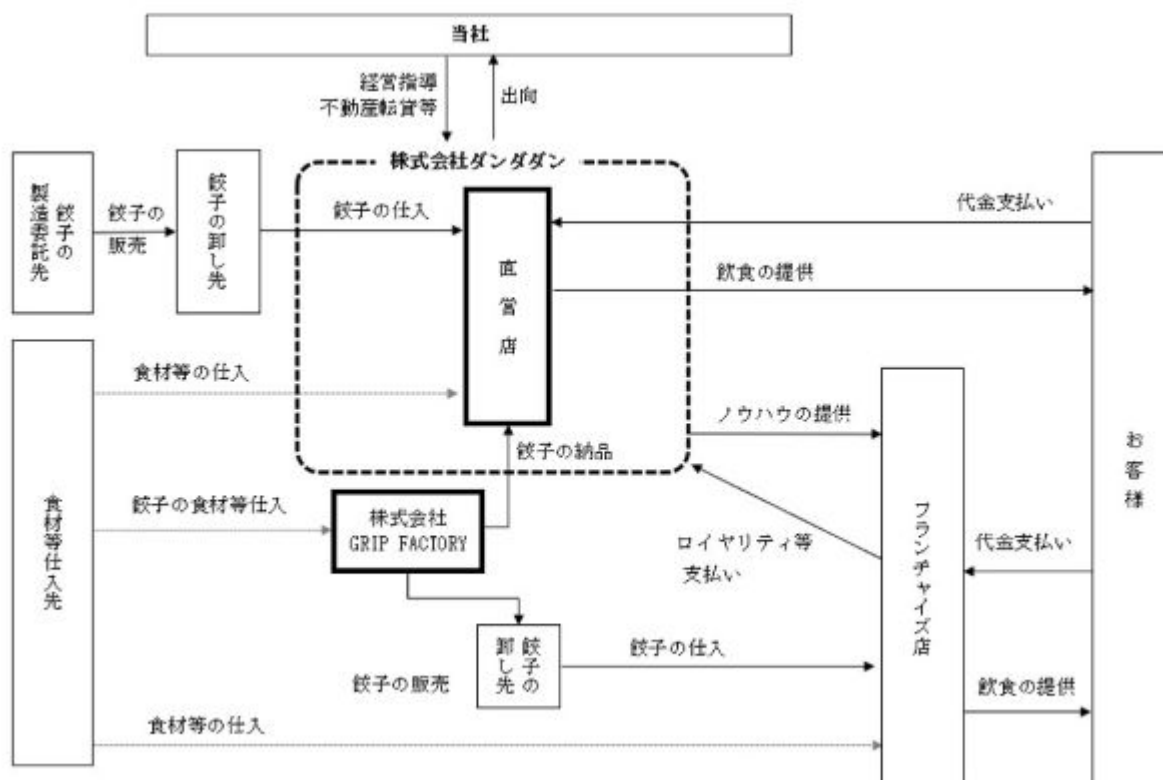
3. 2025年 1 月末現在の都道府県別内訳は以下の通りです。

直営店：東京都76店舗・神奈川県17店舗・埼玉県 5 店舗・千葉県 1 店舗・大阪府 3 店舗・福岡県 3 店舗

F C 店：東京都 9 店舗・神奈川県 4 店舗・埼玉県 1 店舗・栃木県 1 店舗・愛知県 9 店舗・岐阜県 1 店舗・
三重県 1 店舗・大阪府 2 店舗・兵庫県 2 店舗・北海道 1 店舗・宮城県 2 店舗・広島県 1 店舗・
愛媛県 1 店舗・福岡県 1 店舗・大分県 1 店舗

〔事業系統図〕

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



(注) 直営店舗の今後の展開を見据えて、直営店舗で提供する餃子はより多くの製造が可能な他社の工場に製造委託しております。一方、F C店舗も今後の展開を見据えておりますが、F C店舗で提供する餃子は現時点では当社グループ工場における製造で対応しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) ㈱ダンダダン (注) 2 , 4	東京都新宿区	10,000	飲食事業	100.0	役員の兼任 3 名 不動産転貸、経営指導
(連結子会社) ㈱G R I P F A C T O R Y (注) 2	東京都新宿区	200,000	飲食事業	100.0	役員の兼任 2 名 経営指導

(注) 1 . 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 . 株式会社ダンダダン及び株式会社G R I P F A C T O R Yは特定子会社であります。

3 . 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 . ㈱ダンダダンについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	7,050,729千円
	経常利益	87,437千円
	当期純利益	188,268千円
	純資産額	145,854千円
	総資産額	3,297,526千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2025年1月31日現在

事業部門の名称	従業員数(名)
飲食事業	205(299)
全社共通	74(2)
合計	279(301)

(注) 1 . 当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、事業部門別の従業員数を記載しております。

2 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人数（1日8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

2025年1月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
9 (-)	33.8	4.7	3,465

(注) 1 . 当社は「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2 . 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

3 . 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間平均雇用人数（1日8時間換算）を（ ）内に外数で記載しております。

4 . 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当社は「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

連結子会社

当事業年度					
名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注) 1	男性労働者の育児休業取得率(%) (注) 2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注) 1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
㈱ダングダン	13.0	50.0	59.28	83.50	86.64

(注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（平成27年法律第64号）の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（平成3年法律第76号）の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」（平成3年労働省令第25号）第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは創業以来、「街に永く愛される、粋で鯉背な店づくり～期待以上が当たり前、それが我等の心意気～」を経営理念とし、一人でも多くの街の人々に永く愛され続ける店舗を目指すことを経営方針としております。なお、経営方針に基づく行動指針及び店舗展開方針は下記の通りです。

・行動指針

NATTY SWANKY 5つの心

向上心 現状に満足せず、今よりも成長するという強い意思を持ち続ける。

好奇心 何人や何事にも関心を持ち、新しい事を発見する。

探究心 足元を振り返り、目の前のものを突き詰める。

自立心 決して人のせいにせず、何事もまずは自分に責任があると思う。

忠誠心 関わる全ての人々に感謝し、忠誠を尽くし、恩返しをする。

・店舗展開方針

当社グループの店舗をより多くの方々に認知していただく手段として、直営店での出店だけではなくフランチャイズ方式による多店舗展開を行っております。

肉汁餃子のダンダダンの直営店を首都圏・関西圏を中心に开店し、地盤を固め、フランチャイズ店舗については地方を中心に开店エリアを拡大することで、老若男女誰しもの行きつけとなるような、街に永く愛される粋で鯉背な「餃子居酒屋」を展開することを目標としております。

多店舗展開の際には、肉汁餃子のダンダダンブランドの品質の維持をすることが重要になりますが、当社グループでは直営店とフランチャイズ店が同水準の品質を維持できるよう、両者が同じレシピ、同じ店舗運営マニュアルを遵守するとともに、定期的に全店舗に対するマネージャーによる臨店検査と指導及び外部機関による覆面調査を実施しております。

(2) 経営環境及び経営戦略

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化していく中で人流の動きが回復を見せ、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安による物価上昇など、外部環境の影響によって原材料・エネルギー価格の高騰に起因する仕入れ価格・物流コストの高止まりの状況は継続し、依然として先行きが不透明な状況であります。

このような状況の中、当社では、以下の経営戦略を推進します。

・老若男女に愛される店となり、街に永く肉汁餃子のダンダダンという居場所をつくる（市場軸）

サラリーマン、ファミリー、友人同士、子ども連れの家族も楽しめる店となり、次世代にも肉汁餃子のダンダダンを広げる。これを実現するために、街に合った店舗づくりや、老若男女から愛される料理、サービスを提供し続けます。

・肉汁餃子のダンダダンの味で日本全国、世界に幸せと感動を与える（エリア軸）

直営店、FC店の开店エリアを拡大する。これを実現するために、競争優位性のある开店立地の確保、FCパートナー企業の発掘、地方における开店、海外進出を進めていきます。

・肉汁餃子のダンダダンの味を守り、お客様満足を追求め、街に永く愛され続ける店をつくる（時間軸）

肉汁餃子のダンダダンの肉汁餃子の味にこだわりつつ、料理、サービス、衛生管理を進化、ブラッシュアップし、世代を越えて愛され続ける店をつくる。これを実現するために、既存店舗の活性化・クリンリネス（清潔さを実現すること）の強化、徹底、お客様ニーズに合ったメニュー開発、店舗管理体制の強化を進めていきます。

・従業員満足を実現することが、その先のお客様満足を生み出す（人間軸）

「従業員の笑顔がお客様の笑顔を生む」という考えのもと、従業員が笑顔で楽しくやりがいを感じて働ける環境をつくり続ける。これを実現するために、優秀な人材の確保と人材育成、人事評価制度の確立、福利厚生の充実を進めていきます。

(3) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

企業価値を継続的に向上させるためには利益の確保が重要であることから、当社グループは営業利益率を最も重要な経営指標として採用しており、10%を目標に掲げております。

(4) 優先的に対処すべき課題

当社グループでは優先的に以下の課題について取り組んで参ります。

店舗収益力の向上

当社グループでは、肉汁餃子のダンダダン業態に経営資源を集中的に投下することで、効率的な経営を実行し、肉汁餃子のダンダダン業態の商品クオリティや接客サービスを維持・向上させ、他社と差別化し、収益力の向上を図って参ります。

新規出店の推進

当社グループでは繁華街・ビジネス街・住宅街等、立地に合わせた出店をしてきましたが、未だ相当程度の出店余地があると考えております。直営店では首都圏・関西圏を中心に新規出店を継続して推進して参ります。また、首都圏・関西圏以外に関してはフランチャイズ制度を活用することで出店を推進して参ります。

人材採用・育成の強化

当社グループが成長していくためには優秀な人材の確保が重要であると考えております。採用におきましては、中途採用だけでなく新卒採用も積極的に実施し、また、アルバイトから正社員への転換も積極的に取り組んで参ります。育成におきましては、新入社員研修、役職・階層別研修プログラムなどを実施するとともに、各店舗の成果発表を目的としたイベント「ダンダダンAWARD」や選抜メンバーでの営業「最強店舗」を企画するなど組織が活性化するような施策に取り組んで参ります。

安全・安心な食の提供

当社グループでは当社グループ工場及び店舗における衛生管理・品質管理体制を構築しておりますが、消費者の食に対する安全性の関心は益々高まっております。当社グループでは食中毒が発生しにくい安全・安心な食品を提供するために、定期的な外部検査機関による衛生検査や、本社による店舗監査を実施することで、衛生管理及び品質管理の強化し、お客さまが安心してご利用いただけるように努めて参ります。

経営管理体制の強化

当社グループが企業価値を向上させるためには、多様化するリスクを的確に把握し、迅速かつ柔軟に対応できる体制を構築・強化していく必要があると考えております。そして、各ステークホルダーからの信頼に応えられる企業であり続けるために、コーポレート・ガバナンスを重視し、公正かつ透明性の高い経営を行えるように経営基盤を強化して参ります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取り組み】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取り組みは、次のとおりであります。

(1) ガバナンス

当社は、監査役会設置会社の形態を採用し、独立性の高い複数の社外監査役を選任するとともに、監査役の機能を強化することで、当社における業務執行に対する管理・監督機能の充実を図っております。また、取締役会は経営方針の策定、業務の意思決定及び取締役間の相互牽制による業務執行の監督を行う機関と位置づけ運営され、原則として、毎月1回開催されるほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営判断の迅速化を図っております。

全社的なリスク管理は、社内の統治体制の構築のため、組織横断的に構成されたリスクコンプライアンス委員会において取り扱う一方、サステナビリティ全般に関するリスク及び機会については、社長室等の当社関連各部署において全社的なリスク機会の分析、対応策等を検討し、担当役員を通じて適宜取締役会に報告する体制としております。また、取締役会は担当役員からの報告を受け、当社グループのサステナビリティに関する対応などについての審議・監督を行うこととしております。

(2) 戦略

当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針は、以下のとおりであります。

人材育成に関する方針

当社グループが成長していくためには、優秀な人材の確保が重要であると考えております。採用におきましては、中途採用だけでなく新卒採用も積極的に実施し、またアルバイトから正社員への転換も積極的に取り組んで参ります。

育成におきましては、新入社員研修、役職・階層別研修プログラムなどを実施するとともに、選抜メンバーでの営業「最強店舗」を企画するなど、組織が活性化するような施策に取り組んで参ります。

社内環境整備に関する方針

中長期的な企業価値向上のためには、多様な専門性や経験、価値観などを持った個人を受け入れることが重要であると考えております。さらに、労働者不足への対応、生産性向上の観点から、性別や年齢などに関係なく様々な人材が活躍できる環境や仕組みを整備し、多様な人材が意欲を持って活躍する活力ある組織の構築を推進するため、以下のような施策を進めて参ります。

・特定技能人材の積極採用と定着・活躍支援

慣れない環境の中でも安心して働けるよう、サポート体制を構築しながら、業務レベルの把握と遠隔指導を行うことで、組織全体との繋がりを強化しております。四半期ごとに全社員集会をオンラインで行い、働きぶりや成長を熟視する機会を作っております。

・店長排出プログラム

自ら立候補し、応募基準を満たした社員が参加できるプログラムです。このプログラムを終え、最終試験に合格した従業員には店長に昇格する資格が与えられます。この制度は評価者による評価のばらつきを防ぎ、企業として育てるべき人材像をずらさないことを目指しており、社員の評価不満を軽減し、定着率向上に努めております。

・評価制度

四半期に一度評価制度にて、各上長によって日常的な振る舞い、周囲との関係性、営業に関するスキルなど、様々な観点から公正に評価を行います。昇給する場合、基本は1階級ずつの昇格ですが、本人の実力により2階級以上飛び級をしている実績も多数あります。

・選手権

定期的に「〇〇選手権」といったイベントを開催しております。新商品、推しメニューをおすすめし、その売上高を全店舗で競っております。上位に入賞した店舗には研修旅行や賞品を授受しております。

(3) リスク管理

当社グループにおいて、全社的なリスク管理は、リスクコンプライアンス委員会において行っておりますが、サステナビリティに係るリスクの識別、優先的に対応すべきリスクの絞り込みについては、取締役会で審議、監督する体制を構築する予定です。

(4) 指標及び目標

当社グループでは、5 従業員の状況(4) に記載されている各種取組みを行っております。

3 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 市場環境について

外食業界は成熟した市場となっており、消費者ニーズの多様化、弁当・惣菜等の中食市場の成長、競合他社との競争の激化等により、厳しい経営環境となっております。また、居酒屋業界におきましては、若年層のアルコール離れや少子高齢化といった問題もあることから、今後市場環境が悪化することにより当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 単一ブランドについて

当社グループは「肉汁餃子のダンダダン」の単一ブランドでの事業展開を行っておりますが、当該ブランド自体が陳腐化したときには成長が減速する可能性があります。その場合には売上の減少等により当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規出店計画について

当社グループは積極的に新規出店を行っておりますが、スケジュール通りの工事工程の保証や、新規出店計画に沿った物件が必ずしも確保できる保証はありません。当社グループの希望に沿った物件が確保できない場合や、工事期間の延長があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 出店後の環境の変化について

当社グループは新規出店を行う際は、周辺環境を十分に調査して実施しておりますが、競合店舗の出店や駅周辺の再開発など、環境が変化することにより、当初の計画どおりに店舗収益が確保できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商標権について

当社グループは「肉汁餃子のダンダダン」等の商標を取得管理することでブランドを保護していますが、第三者が類似した商号を使用することにより当社グループのブランド価値が毀損された場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 食品の安全性について

食品への異物混入や健康被害を与える可能性のある欠陥商品など、食品の安全性については、消費者も高い意識を持っております。当社グループは従業員への衛生管理に関する指導・教育を実施し、外部機関による店舗の衛生管理チェックを行う等により、安全な食品の提供を徹底しておりますが、当社グループが提供した食品に対して異物混入や食中毒等の食の安全性に関する問題が生じた場合には、社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 商品表示について

外食産業におきましては、一部企業による産地偽装や賞味期限の改ざん等が発生するなど、商品表示の適正性において消費者の信用を失墜する事件が発生しております。当社グループは適正な商品表示のための社内体制の整備、強化に取り組んでおりますが、表示内容に重大な誤りが発生した場合には、社会的信用の低下等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 材料価格の高騰について

当社グループは複数の仕入ルートを確認することで原材料価格の低減に努めておりますが、当社グループが購入している原材料価格が高騰した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 人材の確保・育成及び人件費の高騰について

現在、日本経済全体として労働人口の減少等による人手不足や人件費の高騰が大きな問題となっております。当社グループが出店を継続して事業の拡大を続けていくためには優秀な人材が不可欠となりますが、それらの人材が確保・育成できない場合、また、人件費が高騰し続ける場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 減損損失について

当社グループは、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位と捉え、減損の判定を行っております。今後、外部環境の急激な変化等により著しく収益性が低下した場合や退店の意思決定をした場合には、減損損失を計上することとなり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 差入保証金・敷金について

直営店における店舗については、賃借による出店が中心であり、賃借契約を締結する際に賃貸人に対して敷金及び差入保証金の差入を行っております。賃貸人の財政状況が悪化した場合には、敷金及び差入保証金の回収が不可能となり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 法的規制について

当社グループは、食品衛生法や食品安全基本法、風俗営業等の規制、未成年飲酒禁止法及び道路交通法等の飲食業を運営する上で関連する法的規制を受けております。これらの法的規制に変更が生じた場合には、それに対応するための費用等の発生により業績に影響を受ける可能性があります。また、これらの法的規制に抵触する事態が生じた場合には、当社グループの事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 個人情報の管理について

当社グループは従業員等の個人情報を保有しております。これらの個人情報については、「個人情報の保護に関する法律」に基づく「個人情報取扱事業者」としての対応に準じた形で、適切な管理に努めておりますが、万が一、個人情報の漏えいや不正使用等の事態が生じた場合には、社会的信用の失墜、損害賠償請求の提起等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) システム障害について

当社グループは、店舗の売上管理、食材の受発注管理、勤怠管理等の店舗管理に関するシステムの運営管理を、信頼できる外部業者に委託しており、万全の体制を整えておりますが、災害、ソフトウェアまたはハードウェアの欠陥、コンピューターウイルスの感染等の不測の事態によりシステム障害が発生した場合には、事業運営に支障をきたすことになり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 自然災害について

当社グループは首都圏・関西圏を中心に店舗を展開しております。首都圏・関西圏におきまして大規模な地震や台風等の自然災害が発生した場合には、売上の低下や店舗の修繕費等の発生により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(16) ストック・オプションによる株式価値の希薄化について

当社グループは、役員及び従業員の業績向上に対する意欲や士気を高めるため、ストック・オプション制度を採用しております。現在付与している新株予約権について行使が行われた場合には、株式の価値が希薄化する可能性があります。

(17) フランチャイズ加盟店について

当社グループは直営店による出店拡大とともに、加盟店との間にフランチャイズ契約を締結し、店舗展開を行っております。

当社グループはフランチャイズ契約に基づき、加盟店に運営指導をしておりますが、運営指導が及ばず、加盟店において当社グループブランドに悪影響を及ぼすような事態が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(18) インターネット等による風評被害について

ソーシャルメディアの急激な普及に伴い、店舗の口コミサイトへの投稿が多くなっております。当社グループでは定期的にインターネット上の風評を調査しておりますが、書き込みを要因とするマスコミ報道等による風評被害が発生・拡散された場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(19) 特定人物への依存について

当社の代表取締役社長井石裕二及び取締役会長田中竜也は「肉汁餃子のダンダダン」の店舗運営・メニュー開発・レシピ考案等に精通しており、実際の事業の推進においても重要な役割を果たしております。

当社グループは両名へ過度に依存しない経営体制の構築を目指し、組織の体系化・人材の育成・権限の委譲等を行い、組織的な事業運営に注力しておりますが、両名が何らかの理由により業務執行できない事態となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(20) 借入金の利息について

当社グループは店舗造作費用及び差入保証金等の出店に係る資金を、主に金融機関からの借入により調達しております。この結果、総資産に占める有利子負債（借入金）の割合が、2025年1月末現在で22.3%となっております。

金融機関とは良好な関係を維持しているものと認識しており、借入金利についても現在のところ特に引き上げの要請は受けておりませんが、有利子負債依存度が高い状態のまま借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(21) 借入金の財務制限条項について

当社グループは、安定的な資金運用を図るため、金融機関から資金調達を行っておりますが、一部の金融機関との取引について、借入契約に財務制限条項が付されたものがあります。万が一、これらの条件に抵触した場合には、借入金利の上昇や期限の利益の喪失等、当社グループの経営成績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

(22) 資金使途について

当社グループの調達資金については、新店の設備投資等に充当いたします。しかしながら、当社グループを取り巻く外部環境や経営環境の変化に対応するため、調達資金を当初予定した以外の使途に充当する可能性があります。また、当該資金使途の効果が当社グループの想定と異なった場合には、当社グループの事業展開や経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(23) 従業員の処遇について

短時間労働者に対する社会保険コスト拡大について

当社グループの店舗運営においては、アルバイト・パートタイマーと呼ばれる短時間労働者が多数勤務しており、法令に従い加入対象者については社会保険への加入を進めております。しかし、今後、短時間労働者の社会保険加入義務化の適用が拡大された場合には、保険料の増加、短時間労働者の就業形態の変化、短時間労働就業希望者の減少等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

その他労働法の強化等について

現状、当社グループは法令等で定められた労働規制等については適正に遵守しておりますが、今後この規制基準等が強化・拡大された場合には、法定福利費の増加及び人員体制強化に伴う費用の増加等により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が沈静化していく中で人流の動きが回復を見せ、社会経済活動の正常化が進み、個人消費の回復やインバウンド需要の増加などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかし一方で、ロシア・ウクライナ情勢の長期化や円安による物価上昇など、外部環境の影響によって原材料・エネルギー価格の高騰に起因する仕入れ価格・物流コストの高止まりの状況は継続し、依然として先行きが不透明な状況であります。

当社グループが属する外食産業におきましても、経済活動の正常化に伴い外食需要は回復傾向にあるものの、天候不順による食材価格の高騰や人手不足による人件費関連コストの上昇等、厳しい状況が続いております。

こうした中、当社グループは、「生ビール半額キャンペーン」や「4大メーカードリンクベストマッチキャンペーン」など様々なドリンクキャンペーンを企画し、販売点数及び客単価の向上に注力いたしました。また、「新テニスの王子様」、「忘却バッテリー」、劇場アニメ「がんばっていきまっしょい」とコラボ企画を開催し、新規顧客の獲得にも取り組んで参りました。

なお、当連結会計年度は新規直営店7店舗及び新規フランチャイズ店3店舗を出店しており、当連結会計年度末における出店数は142店舗（直営105店舗、FC37店舗）となりました。

上記の結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、売上高7,196,461千円（前連結会計年度比1.9%増）、営業利益2,462千円（前連結会計年度比99.4%減）、経常損失12,105千円（前連結会計年度は414,478千円の経常利益）、親会社株主に帰属する当期純損失268,353千円（前連結会計年度は247,860千円の親会社株主に帰属する当期純利益）となりました。

財政状態の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ468,155千円減少し、4,108,413千円となりました。これは、流動資産が728,497千円減少し1,870,714千円となったこと、及び固定資産が260,342千円増加し2,237,698千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、現金及び預金の減少985,994千円であります。

固定資産の主な増加は、株式会社GRIP FACTORYでの工場設立等による有形固定資産の増加265,767千円であります。

負債については、流動負債が87,593千円減少し1,133,182千円となったこと、及び固定負債が86,638千円減少し701,723千円となったことにより、1,834,905千円となりました。

流動負債の主な減少は、未払消費税等の減少137,854千円及び未払法人税等の減少108,555千円であります。

固定負債の主な減少は、長期借入金の減少108,214千円であります。

純資産については、配当金の支払24,440千円及び親会社株主に帰属する当期純損失268,353千円を計上したこと等により293,922千円減少し2,273,508千円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度に比べ985,994千円減少し、1,155,820千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、209,757千円の減少（前連結会計年度は857,206千円の増加）となりました。これは主に、法人税等の支払額167,065千円、売上債権の増加140,012千円、未払消費税等の減少137,854千円、税金等調整前当期純損失215,925千円、減価償却費189,316千円及び減損損失222,118千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、710,442千円の減少（前連結会計年度は194,614千円の減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出652,026千円、敷金及び保証金の差入による支出64,729千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、65,794千円の減少（前連結会計年度は443,867千円の増加）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出375,551千円によるものであります。

生産、受注及び販売実績

(a) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	209,150	210.7
合計(千円)	209,150	210.7

- (注) 1. 当社グループの事業区分は「飲食事業」の単一セグメントであります。
2. 上記は当社グループ工場における生産実績であり、金額は製造原価によっております。

(b) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前年同期比(%)
飲食事業(千円)	1,945,292	104.0
合計(千円)	1,945,292	104.0

- (注) 1. 当社グループの事業区分は「飲食事業」の単一セグメントであります。
2. 金額は仕入価格によっております。

(c) 受注実績

当社グループは、一般消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので、記載しておりません。

(d) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を製品及びサービス別に示すと、次のとおりであります。

製品及びサービスの名称	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)	前年同期比(%)
直営店売上(千円)	6,790,625	101.0
製品卸売上(千円)	177,313	138.7
F C 売上(千円)	149,198	102.0
その他(千円)	79,323	124.5
合計(千円)	7,196,461	101.9

- (注) 1. 当社グループの事業区分は「飲食事業」の単一セグメントであります。
2. 金額は販売価格によっております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

(a) 財政状態の分析

当連結会計年度の財政状態の状況につきましては、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要 財政状態の状況」に記載したとおりであります。

(b) 経営成績の分析

当連結会計年度の経営成績の状況につきましては、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要 経営成績の状況」に記載したとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

(a) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（１）経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載したとおりであります。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この財務諸表の作成にあたっては、決算日における財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与えるような経営者の見積り及び予測を必要としております。当該見積りに際しましては、過去の実績値や状況を踏まえ合理的と判断される前提に基づき、見積り及び予測を行っております。

（固定資産の減損）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基準にしてグルーピングを行っており、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗につきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は店舗の使用価値により測定され、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算定しております。

（繰延税金資産）

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があると判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され、税金費用が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社グループは、フランチャイズ加盟店との間で、下記の契約を締結しております。

契約の内容

フランチャイズ加盟店は、「肉汁餃子のダンダダン」の商標を使用して、契約に定める事項等を遵守して契約店舗の運営を実施し、当社グループは、フランチャイズ加盟店に対し契約店舗の運営に関する指導・助言等を実施する。

加盟店は、契約に定める加盟金及びロイヤリティを支払う。

契約期間

以下のうちいずれか早く到来した日

- a. 契約締結日から11ヵ月を経過した日から起算して2年が経過した日
- b. 契約店舗営業開始日から起算して3年が経過した日

契約更新

両当事者のいずれか一方より本契約の期間満了の120日前までに、書面により更新しない旨の意思表示がない場合には、3年間更新され、以降の期間満了の場合も同様

(2) 専売契約

当社グループは、サントリー株式会社との間で、下記の契約を締結しております。

契約の内容

当社グループ及び当社グループのフランチャイジーが経営する店舗（一部を除く）の取扱酒類は、サントリー株式会社又は同社のグループ会社が製造又は販売する製品のみとする。

契約期間

2022年2月1日より2025年1月31日までの3年間とし、総仕入目標数量に満たない場合には、総仕入目標数量が達成されるまで有効期間は延長されるものとする。

契約の対価

専売料及びリピートの受取り

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、工場の設立や直営店7店舗の新規出店等を実施し、設備投資総額は730,585千円となりました。なお、設備投資総額には、差入保証金を含めております。重要な設備の除却または売却はありません。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

なお、当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

2025年1月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物	工具、器具 及び備品	ソフトウェア	商標権	合計	
本社 (東京都)	事務所設備	6,097	99	337	154	6,689	9 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
4. 上記の他、本社を賃借しております。それらの年間賃借料は24,000千円であります。

(2) 国内子会社

2025年1月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 ダンダダン	肉汁餃子の ダンダダン 調布店他75店 (東京都)	営業用店舗 設備	848,753	-	50,398	-	899,151	131 (204)
株式会社 ダンダダン	肉汁餃子の ダンダダン 海老名店他16店 (神奈川県)	営業用店舗 設備	113,058	-	3,740	-	116,799	26 (50)
株式会社 ダンダダン	肉汁餃子の ダンダダン 所沢店他4店 (埼玉県)	営業用店舗 設備	73,143	-	3,534	-	76,678	11 (17)
株式会社 ダンダダン	肉汁餃子の ダンダダン 大阪梅田店 他2店 (大阪府)	営業用店舗 設備	92,132	-	7,666	-	99,798	6 (12)
株式会社 ダンダダン	工場 (東京都)	製造設備	17,819	-	73	-	17,893	1 (7)
株式会社 ダンダダン	本社 (東京都)	事務所設備 等	2,532	-	372	16,868	19,772	74 (2)
株式会社 GRIP FACTORY	工場 (群馬県)	製造設備	245,962	88,451	43,714	-	378,129	23 (-)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時雇用者数(1日8時間換算)を外数で記載しております。
4. 上記の他、店舗及び工場を賃借しております。それらの年間賃借料は970,621千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループは「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力 (客席数)
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完成	
肉汁餃子のダンダダン 出店予定2店舗	店舗設備及び 保証金	10,000	1,069	自己資金又は借 入金による	2025年4月 以降	2026年1月 まで	(注)2

- (注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
2. 現時点において見積もることが困難であることから、記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,432,000
計	6,432,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2025年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年4月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	2,446,960	2,446,960	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。単元株式数は100株で あります。
計	2,446,960	2,446,960		

(注) 提出日現在発行数には、2025年4月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

	第1回ストック・オプション
決議年月日	2018年6月14日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 1名 当社従業員 52名
新株予約権の数(個)	219 [219] (注) 2
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 3,000 [3,000] (注) 1、2
新株予約権の行使時の払込金額(円)	100 (注) 1、3
新株予約権の行使期間	2020年6月30日から2028年6月13日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 100 (注) 1 資本組入額 50
新株予約権の行使の条件	(注) 4
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 6

当事業年度の末日(2025年1月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年3月31日)にかけて変更された事項につきましては、提出日の前月末現在における内容を [] 内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

- (注) 1. 2018年11月20日付で普通株式1株につき60株の割合で株式分割を行ったことに伴い、新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権の行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額を調整しております。
2. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、60株であります。
ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。
調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率
3. 新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後に時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

4. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めません。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできません。

各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできません。

新株予約権者は、当社の普通株式が日本国内の証券取引所に新規株式公開される日（以下、「上場日」という）後、次の各号に掲げる期間（ただし、新株予約権の行使期間中に限る）、本新株予約権をすでに行使した本新株予約権を含めて、当該各号に掲げる割合の限度において行使することができます（この場合において、かかる割合に基づき算出される行使可能な本新株予約権の個数につき、1個未満の端数が生ずる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の本新株予約権についてのみ行使することができるものとします）。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではありません。

イ：上場日から1年間

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の1

ロ：上場日から1年を経過した日から1年間

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の3分の2

ハ：上場日から2年を経過した日から行使期間の末日まで

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

5. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認（株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議）がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができます。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記4.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

6. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記2.に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記3.で定められる行使価額を調整して得られる再編後行使価額に、上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

その他新株予約権の行使の条件

上記4.に準じて決定します。

新株予約権の取得事由及び条件

上記5.に準じて決定します。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

	第2回ストック・オプション
決議年月日	2020年8月3日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社従業員 18
新株予約権の数(個)	50 [50]
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 600 [600] (注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2022年8月18日～2037年8月17日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	2022年8月18日から権利行使可能となる部分 発行価格 2,063 資本組入額 1,032 2023年8月18日から権利行使可能となる部分 発行価格 2,059 資本組入額 1,030
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

当事業年度の末日(2025年1月31日)における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在(2025年3月31日)にかけて変更された事項につきましては、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1. 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

ただし、新株予約権の割当日後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により付与株式数を調整、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てます。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 分割・併合の比率

2. 新株予約権の行使の条件

新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役または使用人であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職、その他正当な理由があると取締役会が認めた場合は、この限りではありません。

新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めません。

新株予約権者は、次の区分に従って、割り当てられた新株予約権の一部または全部を行使できるものとします。なお、算出された行使可能な新株予約権の個数について1個未満の端数が生じる場合には、かかる端数を切り捨てた個数の新株予約権についてのみ行使することができるものとします。ただし、割り当てられた新株予約権の個数が1個である場合は当該期間にすべて行使することができます。

イ：2022年8月18日から2023年8月17日

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数の2分の1

ロ：2023年8月18日から2037年8月17日

当該新株予約権者が割当を受けた本新株予約権の総数のすべて

3. 新株予約権の取得に関する事項

当社が消滅会社となる合併契約、当社が分割会社となる会社分割についての分割契約もしくは分割計画、または当社が完全子会社となる株式交換契約もしくは株式移転計画について株主総会の承認(株主総会の承認を要しない場合には取締役会決議)がなされた場合は、当社は、当社取締役会が別途定める日の到来をもって、本新株予約権の全部を無償で取得することができます。

新株予約権者が権利行使をする前に、上記2.に定める規定により本新株予約権の行使ができなくなった場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができます。

4. 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項

当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）を行う場合において、組織再編行為の効力発生日に残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）の新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権を以下の条件に基づきそれぞれ交付することとします。

この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社は新たに新株予約権を発行するものとする。ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとします。

交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付します。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類

再編対象会社の普通株式とします。

新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数

組織再編行為の条件を勘案のうえ、上記1. に準じて決定します。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編行為の条件等を勘案のうえ、上記 に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じた額とします。

新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の行使期間に定める行使期間の初日と組織再編行為の効力発生日のうち、いずれか遅い日から新株予約権の行使期間に定める行使期間の末日までとします。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額に準じて決定します。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による取得の制限については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとします。

その他新株予約権の行使の条件

上記2. に準じて決定します。

新株予約権の取得事由及び条件

上記3. に準じて決定します。

その他の条件については、再編対象会社の条件に準じて決定します。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2022年1月31日 (注) 1	28,260	2,158,440	1,413	766,422	1,413	753,022
2022年2月1日～ 2023年1月31日 (注) 1	21,780	2,180,220	4,622	771,044	4,622	757,644
2023年2月1日～ 2024年1月31日 (注) 1. 2. 3	264,120	2,444,340	391,256	1,162,300	391,256	1,148,900
2024年2月1日～ 2025年1月31日 (注) 1	2,620	2,446,960	1,110	1,163,411	1,110	1,150,011

(注) 1. 新株予約権(ストック・オプション)の行使によるものであります。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 3,273円

引受価額 3,068.40円

資本組入額 1,534.20円

3. 有償一般募集(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当価格 3,068.40円

資本組入額 1,534.20円

割当先 みずほ証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

2025年1月31日現在

2023年1月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数 100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	2	13	98	10	19	9,077	9,219	
所有株式数 (単元)	-	34	298	4,933	198	19	18,969	24,451	1,860
所有株式数 の割合(%)	-	0.14	1.22	20.18	0.81	0.08	77.58	100.00	

(注) 自己株式248株は、「個人その他」に2単元、「単元未満株式の状況」に48株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2025年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
井石 裕二	東京都調布市小島町	473,000	19.33
田中 竜也	東京都世田谷区代田	400,800	16.38
株式会社B O R A	東京都調布市小島町 1 丁目36番16号	240,000	9.80
株式会社I K I	東京都世田谷区代田 4 丁目10番 2 号	240,000	9.80
三井 徳益	神奈川県横浜市神奈川区金港町	17,000	0.69
auカブコム証券株式会社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 2 番 5 号	11,700	0.47
JPモルガン証券株式会社	東京都千代田区丸の内 2 丁目 7 番 3 号	7,600	0.31
BARCLAYS CAPITAL SECURITIES LIMITED (バークレイズ証券株式会社)	1 CHURCHILL PLACE CANARY WHARF LONDON E14 5HP UNITED KINGDOM	6,700	0.27
N A T T Y S W A N K Y 従業 員持株会	東京都新宿区西新宿 1 丁目19番 8 号	5,939	0.24
宇野 泰久	東京都世田谷区北烏山	5,000	0.20
計		1,407,739	57.54

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,444,900	24,449	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	1,860		
発行済株式総数	2,446,960		
総株主の議決権		24,449	

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

2025年1月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社NATTY SWANKYホールディングス	東京都新宿区西新宿一丁目 19-8 新東京ビル7階	200	-	200	0.01
計		200	-	200	0.01

(注) 上記以外に、自己名義所有の単元未満株式48株を保有しております。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

1. 従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生の充実、及び従業員の財産形成の一助を目的とし、「NATTY SWANKY従業員持株会」を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金（毎月、1口1,000円とし、最高50口（50,000円））及び拠出金に対する当社からの一定（10％）の奨励金を原資として、定期的に市場から当社株式の買付けを行っております。

2. 役員・従業員等持株会に取得させ、又は売り付ける予定の株式の総数又は総額

特段の定めは設けておりません。

3. 役員・従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、 会社分割に係る移転を行った 取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	248	-	248	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2025年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、長期的に安定した事業の継続に備えるために、内部留保の充実を図るとともに、株主への利益還元を行うことも重要な経営課題の一つと考えております。

そのため、当事業年度におきまして、剰余金の配当を実施することを決定いたしました。今後の剰余金の配当は中間及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

内部留保につきましては、経営基盤の安定に向けた財務体質の強化及び事業の拡大のための資金として有効に活用していく方針であります。

なお、当社は「取締役会の決議により、毎年7月末日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2025年4月25日 定時株主総会決議	24,467	10.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株主、お客様、従業員、地域社会及びその他のステークホルダーからの信頼に応え、企業価値を継続的に向上させるためには、コーポレート・ガバナンスの強化が重要であると認識しております。今後とも法令遵守の徹底、経営における公正性と透明性の確保、迅速な意思決定の確保及び経営の監督機能の強化等に取り組んで参ります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、会社法に基づく機関として、株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

当社は、取締役による迅速かつ適切な経営上の意思決定を行うとともに、監査役による中立的な監査のもと経営の公正性と透明性を確立することにより、効率的な経営システムと経営監視機能が十分に機能する体制が整備されているものと判断し、現在の体制を採用しております。

a. 取締役会

取締役会は、代表取締役社長井石裕二、田中竜也、金子正輝及び社外取締役杉本佳英の取締役4名により構成されております。

現在、定時取締役会を原則として毎月1回開催して業務執行上の重要な事項を決定するほか、機動的な意思決定を行うために、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

b. 監査役会

監査役会は、常勤監査役井上重平、社外監査役馬場亮治及び廣瀬好伸の3名により構成されております。監査役会は、原則として毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合には必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役は、取締役会、経営会議及びその他重要な会議に出席し、経営の意思決定の過程及び業務執行の状況を監督しております。このほか、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携をとり、年度監査計画に基づいて監査を実施するとともに、必要に応じて役員及び従業員に対して報告を求め、監査等により発見された事項については、監査役会で協議し、指導しております。

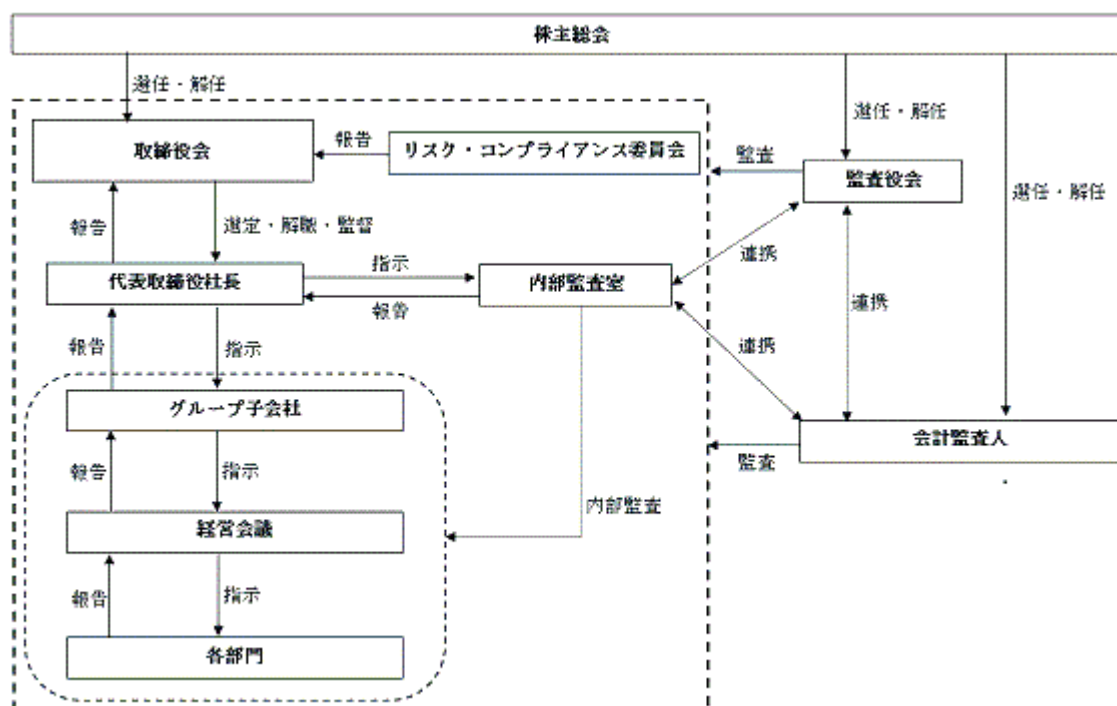
c. 経営会議

経営会議は、代表取締役社長井石裕二、専務取締役金子正輝、オブザーバーとして常勤監査役井上重平、子会社取締役である伊藤慎一郎、福田亮介により構成されております。経営会議は、必要に応じて開催しており、新店舗の出店検討、FC加盟の他、その他重要な事項をタイムリーに検討し決定できるようにしております。

d. リスクコンプライアンス委員会

リスクコンプライアンス委員会は、代表取締役社長井石裕二を議長とし、取締役会長田中竜也、専務取締役金子正輝と常勤監査役井上重平、内部監査担当者、各部長によって構成されております。原則、月1回開催しており、コンプライアンス体制の充実及びリスクマネジメントを実践しております。諸法令等に対する役職員の意識向上及び様々なリスクへの対応策等について協議し、リスクマネジメント及びコンプライアンス遵守の強化を図っております。

当社における、コーポレート・ガバナンスの概略図は以下の通りです。



企業統治に関するその他の事項

a. 内部統制システムの整備の状況

当社グループでは会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するため「内部統制に関わる基本方針」を定めております。当方針で定めた内容を具現化するために、職務権限規程・内部通報規程等の統制に関連する規則を定期的に見直すとともに、内部監査担当者や監査役を中心として内部統制システムの確立を図っております。

「内部統制に関わる基本方針」の概要は以下の通りです。

イ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するために、企業理念・行動規範を定め、取締役会規程等の社内規程を制定し、それらが遵守されるように周知徹底を行っております。そして、コンプライアンスに対する意識を啓発するために、定期的に研修等を企画し実施しております。

さらに、不正行為等の早期発見と是正を目的として内部通報制度を設けており、通報窓口を社内及び社外に設置し、通報者の保護を明確にして運用しております。

取締役が会社の目的の範囲外の行為、法令及び定款に違反する行為をし、若しくはこれらの行為をするおそれがある場合には、監査役はその事実を指摘・勧告し、状況によっては当該取締役に対して行為の差止請求ができるものとしております。

ロ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に係る情報は、文書管理規程等に基づいて適切に保存及び管理し、必要に応じて閲覧可能な状態を維持しております。

ハ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社グループの損失の危険に対応するために、リスクコンプライアンス規程を制定し、各組織において継続的にリスクの発生の有無をチェックし、各組織の責任者はその状況を定期的に各取締役에게報告しております。そして、実際にリスクが発生した場合には、対策本部を設置し、迅速に対応することとしております。

ニ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループは、定時取締役会を原則として毎月1回開催して業務執行上の重要な事項を決定するほか、機動

的な意思決定を行うために、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。

また、職務権限規程に基づく権限の委譲により、迅速かつ効率的な意思決定が行われる体制を確保しております。

ホ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項並びに監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合には、内部監査室又は管理部門所属の使用人を置くこととしております。

そして、監査役から監査業務における指示を受けた使用人は、その指示に関する限りにおいては、取締役の指揮命令を受けないものとしております。

ヘ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役及び使用人に対して、事業の報告を求め、重要な事項についての報告を受けることとしております。

また、取締役及び使用人は職務執行に関して法令及び定款に違反する、又は、その恐れがある事項を発見したときは、直ちに監査役に報告しなければならないものとしております。

ト 監査役へ報告した者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社グループは、内部通報者等が通報又は相談したことを理由として、通報者等に対して解雇その他いかなる不利益な取扱いもしないことを規定し周知徹底しております。

チ 監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理、費用の前払又は償還の手続きに係る方針

当社グループは、監査役がその職務執行のため必要と認める費用を会社に請求できることとし、監査役が費用の前払等を請求した場合には、当該監査役が職務執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができないものとしております。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、定期的に代表取締役社長と面談を行い、また必要に応じて内部監査室等との連携をとっております。

そして、取締役会その他重要な会議に出席し、必要があるときは意見を述べるものとしております。

ヌ 財務報告の信頼性を確保するための体制

当社グループは、財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制の整備、運用を評価し、継続的な見直しを行っております。

ル 反社会的勢力に向けた体制

当社グループは反社会的勢力との関係・取引等を一切行わず、不当要求を受けた場合には、毅然とした態度で組織的に対応するものとしております。

ロ 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値向上に注力しており、現時点で特別な防衛策は導入しておりません。

当社に対して買収提案があった場合、当社取締役会は、当社の支配権の所在を決定するのは株主であるとの認識のもと、適切な対応を行ってまいります。

b. 取締役・監査役の定数

当社の取締役は10名以内、監査役は5名以内とする旨を定款で定めております。

c. 役員の責任免除及び責任限定契約の内容の概要

当社は、職務遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定に基づき、取締役(取締役であった者を含む)及び監査役(監査役であった者を含む)の会社法第423条第1項の責任を法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役との間で、会社法第423条第1項に定める責任を法令が規定する額まで限定する契約を締結することができる旨を定款に定めております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役(業務執行取締役等である者を除く)及び監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がない場合に限られます。当社は、社外取締役及び監査役との間で当該責任限定契約を締結しております。

d. 役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険は役員としての業務につき行った行為(不正行為含む)に起因して、保険期間中に株主や投資家、従業員又はその他第三者から損害賠償請求を提起された場合において、被保険者が損害賠償金・訴訟費用を負担することによって被る損害を填補することとしております。

当該役員等賠償責任保険契約の被保険者は当社取締役及び当社監査役であり、全ての被保険者について、その保険料を全額当社が負担しております。

e. 取締役等の選任の決議要件

取締役の選任は、株主総会において、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

f. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することができる旨を定款に定めております。

g. 自己株式の取得

機動的な資本政策の遂行を目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己株式を取得することのできる旨を定款に定めております。

h. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、出席した当該株主の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行う旨を定款に定めております。

取締役会の活動状況

当事業年度において当社は取締役会を16回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	開催回数	出席回数
代表取締役社長	井石 裕二	16回	16回
取締役会長	田中 竜也	16回	16回
専務取締役	金子 正輝	16回	16回
社外取締役	杉本 佳英	16回	16回

（取締役会における具体的な内容）

取締役会においては、経営に関する重要な事項についての検討を行っております。具体的な検討内容は、組織の変更、出退店計画、会社の決算に関する事項、重要な規定に関する事項、その他取締役会で必要と認めた事項となります。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性7名 女性0名(役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役 社長	井石 裕二	1974年12月14日	1995年4月 株式会社クレメント入社 2001年8月 有限会社ナッティースワンキー(現 株式会社NATTY SWANKYホールディングス) 取締役就任 2007年10月 当社取締役社長就任 2017年6月 株式会社swanky(現 株式会社BOR A) 設立 代表取締役就任(現任) 2018年1月 当社代表取締役社長就任(現任) 2021年6月 株式会社ダンダダン設立 代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	713,000
取締役会長	田中 竜也	1974年12月15日	1992年3月 有限会社らいおんフーズ入社 2001年8月 有限会社ナッティースワンキー(現 株式会社NATTY SWANKYホールディングス)設立 取締役就任 2007年10月 当社代表取締役就任 2017年6月 株式会社natty(現 株式会社IKI) 設立 代表取締役就任(現任) 2018年1月 当社取締役副社長就任 2022年1月 株式会社ダンダダン 取締役就任 2024年2月 当社取締役会長就任(現任) 2024年2月 株式会社GRIP FACTORY代表取締役社長就任(現任)	(注) 3	640,800
専務取締役	金子 正輝	1967年5月26日	1988年4月 株式会社ケイ・ツウ入社 1993年4月 足立武税理士事務所入所 2000年2月 株式会社サンアクセス入社 2003年6月 エリアリンク株式会社入社 同社経理課長就任 2006年10月 同社財務経理部長就任 2007年3月 同社取締役財務経理部長就任 株式会社湯原リゾート(子会社) 取締役就任 2008年4月 同社取締役管理本部長就任 2008年10月 同社財務経理部経理担当就任 2009年4月 同社管理本部長補佐就任 2010年3月 同社取締役執行役員管理本部長就任 2011年5月 株式会社gloops入社 2012年1月 同社執行役員管理本部長就任 2012年12月 夢の街創造委員会株式会社(現 株式会社出前館)入社 2013年3月 同社執行役員管理本部長就任 2013年5月 同社取締役就任 株式会社薩摩恵比寿堂(子会社) 監査役就任 2013年10月 株式会社薩摩恵比寿堂(子会社) 取締役就任 2016年7月 当社入社 2017年1月 当社取締役管理部長兼財務経理部長就任 2022年1月 株式会社ダンダダン 取締役就任(現任) 2024年2月 当社専務取締役就任(現任) 2024年2月 株式会社GRIP FACTORY監査役就任(現任)	(注) 3	2,400

取締役 (注) 1	杉本 佳英	1980年10月31日	2005年4月 2008年9月 2008年12月 2009年12月 2011年4月 2015年12月 2018年9月 2020年6月 2024年9月	須田清法律事務所勤務(事務職) 司法試験合格 最高裁判所司法研修所入所 須田清法律事務所入所 リーガルパートナーズ法律事務所 (現 あんしんパートナーズ法律事務所) 設立 代表弁護士就任(現任) 株式会社ブランジスタ 社外取締役就任(現任) 当社社外取締役就任(現任) エイベックス株式会社 社外取締役就任(現任) L E . O . V E 株式会社 社外取締役就任(現任)	(注) 3	
監査役 (常勤) (注) 2	井上 重平	1949年6月5日	1968年4月 1978年4月 1999年9月 2003年9月 2007年9月 2017年7月 2017年9月 2022年1月	株式会社三協特殊鋼ねじ製作所入社 東京セメント工業株式会社入社 同社取締役就任 同社常務取締役就任 同社代表取締役社長就任 株式会社Kプラス 代表取締役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社ダンダダン 監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役 (注) 2	馬場 亮治	1978年10月22日	1997年4月 2000年4月 2007年12月 2009年1月 2017年1月 2018年7月 2019年2月 2019年4月 2020年2月 2021年4月 2021年8月 2021年12月 2022年3月	九州電力株式会社入社 鹿児島県警察入職 司法書士法人なのはな法務事務所入所 馬場社労士行政書士事務所(現 社会保険労務士法人グローバルコンテンツジャパン)開設 所長就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社ADI 代表取締役就任(現任) Great Shine Enterprises Limited CEO就任 株式会社GLOBAL HR TECHNOLOGY 代表取締役就任 株式会社ランブリッジ 代表取締役就任 株式会社GHRT 代表取締役就任(現任) 行政書士法人グローバルコンテンツジャパン 代表社員就任 株式会社Take Action 監査役就任(現任) 株式会社rYojbaba 代表取締役就任(現任)	(注) 4	
監査役 (注) 2	廣瀬 好伸	1979年7月2日	2003年4月 2007年8月 2010年2月 2017年9月 2017年9月 2018年6月 2018年11月 2020年7月 2022年6月 2022年7月	朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入社 廣瀬公認会計士税理士事務所(現 税理士法人ミライト・パートナーズ)創業 代表就任 株式会社ミライト(現 株式会社ビーワンフード)設立 代表取締役社長就任(現任) ビーワン公認会計士税理士事務所設立 代表就任(現任) 当社監査役就任(現任) 株式会社ウーノ 代表取締役就任(現任) 株式会社ビーワンカレッジ(現 Scale Cloud) 代表取締役就任(現任) 株式会社ビーワンクリニック 代表取締役就任(現任) 株式会社むすび 代表取締役就任(現任) 株式会社ケミストリー 代表取締役就任(現任)	(注) 4	
計						1,356,200

(注) 1. 取締役杉本佳英は、社外取締役であります。

2. 監査役井上重平、監査役馬場亮治及び監査役廣瀬好伸は、社外監査役であります。

3. 2025年1月期に係る定時株主総会の時から2026年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4. 2022年1月期に係る定時株主総会の時から2026年1月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- ５．代表取締役社長井石裕二並びに取締役会長田中竜也の所有株式数には、それぞれの資産管理会社であります株式会社BORA並びに株式会社IKIが所有する株式数を含めております。
- ６．所有株式数は、2025年１月31日現在の株主名簿に基づいて記載しております。
- ７．当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第３項に定める補欠監査役１名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏 名	生年月日	略歴	所有する 当社の株式数
樋笠 克実	1972年10月29日	1998年６月 株式会社ベイカレントコンサルティング（旧ピーシーワークス）入社 2009年８月 同社経営顧問就任 2018年10月 同社退社 2019年８月 株式会社Resolve&Capital創業 取締役（現任） 2023年９月 株式会社Long・Time・Capital創業 代表取締役（現任）	- 株

社外役員の状況

当社は社外取締役を１名、社外監査役を３名選任しております。

当社では、選任にあたり経歴や当社との関係を踏まえて、当社経営陣からの独立した立場での社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提に判断しております。

社外取締役の杉本佳英氏は、弁護士の資格を有しており、法律面について豊富な知識と経験を有していることから、社外からの公正な視点は当社の経営に活かせると判断し、法律面に関しての助言を期待し、社外取締役に選任しております。

社外監査役（常勤）井上重平氏は、長年に渡り会社経営に携わり、経営リスク及び内部統制に関する多くの知見と経験を蓄積しており、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制についての豊富な知識と経験を有していることから、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制に関しての助言を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役（非常勤）馬場亮治氏は社会保険労務士の資格を有しており、労務及びコンプライアンス面について豊富な知識と経験を有していることから、労務管理面での助言を期待し、社外監査役に選任しております。

社外監査役（非常勤）廣瀬好伸氏は、公認会計士の資格を有しており、会計及びコンプライアンス面について豊富な知識と経験を有していることから、会計及びコンプライアンス面での助言を期待し、社外監査役に選任しております。

社外以外に取締役及び社外監査役と当社との間に人的関係、資本的関係、経済的取引関係、その他利害関係はありません。

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準または方針を定めておりませんが、会社法の社外取締役及び社外監査役の要件に加え、東京証券取引所が定めている独立役員の独立性に関する基準等を参考にして、コーポレート・ガバナンスの充実・向上に資する者を社外役員に選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との連携

社外取締役は、取締役会等の重要な会議に出席し、独立した立場から経営の意思決定の監督・監査を行っております。また、内部監査、監査役監査及び会計監査とも適宜連携し、社外の視点から助言を行っております。

社外監査役は、取締役会及び監査役会に出席し積極的に質疑及び意見表明を行っております。また、内部監査室と連携し、内部監査結果報告を受け、必要に応じて内容を協議し、重要事項については取締役会に問題提起し、改善を図ることができる体制をとっております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

a．監査役監査の組織及び人員

当社の監査役監査は、独立性の高い社外監査役3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）での監査体制を採用しており、社会保険労務士や公認会計士としての専門性や元経営者としての豊富な経験を有している要員を配し、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、当社の業務全般について常勤監査役を中心とした監査を実施しております。また、取締役会などの重要会議に出席し、意見を述べるほか、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等を行うことにより、取締役の業務執行の状況を監査しております。そして、それらの結果を監査役会に報告することにより、内部統制の実効性を担保しております。

さらに、内部監査室・監査役・会計監査人による三様監査を実施し、適宜情報交換を図ることにより三者による効果的な監査の実現に努めております。

当事業年度において監査役会を12回開催しており、個々の監査役の出席状況については、次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
井上 重平	12回	12回
馬場 亮治	12回	12回
廣瀬 好伸	12回	11回

b．常勤監査役の活動状況

当事業年度における常勤監査役の活動内容は以下のとおりであります。なお、常勤監査役が行った活動内容につきましては、その結果を非常勤監査役とも共有しております。

- ・取締役会などの重要会議への出席
- ・株主総会、取締役会での監査結果報告
- ・取締役との意見交換
- ・内部統制システム実施状況監査
- ・直営店舗往査（実地調査）
- ・会計監査人との意見交換、情報交換
- ・重要文書類の閲覧、確認
- ・四半期、期末監査

c．監査役会の主な検討事項

監査役会における主な検討事項は、以下のとおりであります。

- ・取締役会等重要会議への出席
- ・業務、職務執行の適法性及び妥当性について監視、検証
- ・内部統制システムの整備、運用状況の確認、検証
- ・問題、不祥事事項の監視、検証

内部監査の状況

当社では、内部監査部門として代表取締役社長直轄の内部監査室を設置し、専任の1名が当社の業務の適正性や効率性について監査を行い、その結果を代表取締役社長に対して報告するとともに、業務の改善及び適切な運営に向けての具体的な助言や勧告を行っております。また、内部監査室は監査役や会計監査人とも密接な連携をとっており、監査役や会計監査人は、内部監査の状況を適時に把握できる体制になっております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

Mooreみらい監査法人

b. 継続監査期間

4 年間

c. 業務を執行した公認会計士

高砂 晋平

浅井 清澄

d. 監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者は、公認会計士 6 名、会計士試験合格者等 3 名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査役会は、監査品質や独立性、監査報酬の妥当性等を総合的に評価し、監査法人の選定を行っております。監査役会は、会計監査人が会社法第340条第 1 項各号に定める項目に該当すると認められた場合、その他監査品質や独立性等において適正でないと判断した場合には、会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、取締役会は当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,000	1,900	26,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	21,000	1,900	26,000	-

前連結会計年度の当社における非監査業務の内容は、新株式発行に係るコンフォートレター作成業務であります。

b. 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬（a. を除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

当社の監査報酬の決定方針としましては、事業の規模、監査日数及び前事業年度の 監査報酬等を勘案したうえで決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、監査計画の内容、従前の職務執行状況や報酬見積りの算定根拠等を確認し、審議した結果、会計監査人の報酬等の額につき、会社法第399条第 1 項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

a. 取締役報酬決定の基本方針

取締役会の決議により、当社の取締役報酬については、業務分掌の内容及び業績への貢献度など求められる能力及び責任に見合った水準を勘案し、役職別の固定額を決定しております。

b. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

取締役の報酬限度額は、2017年9月28日開催の第16回定時株主総会において年額200,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は4名（内、社外取締役は1名）であります。

監査役の報酬限度額は、2017年9月28日開催の第16回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。当該株主総会終結時点の監査役の員数は3名（内、社外監査役は3名）であります。

c. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役の報酬は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、取締役会の決議により委任された代表取締役社長の井石裕二が決定することとしております。

取締役の個人別報酬額の決定を代表取締役社長に委任した理由は、業績動向を俯瞰しつつ、各取締役の業績貢献度も勘案して、各取締役の個別報酬額の決定を行うには代表取締役社長が最も適しているためです。

取締役会は、当該権限が適切に行使されるよう、独立社外取締役に取締役報酬に関する方針を説明し、意見を徴したうえで、決定することを取締役の報酬等の決定方針に定めており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

監査役の個人別報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、監査役の協議により決定することとしております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	左記のうち 非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	89,500	89,500	-	-	-	3
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-	-
社外役員	14,610	14,610	-	-	-	4

(注) 業績連動報酬及び退職慰労金について該当事項がありませんので記載を省略しております。

役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、専ら株式の価値の変動又は配当の受領によって利益を得ることを目的とする株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式と考え、区分しております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

純投資目的以外の目的である投資株式につきましては、保有先企業との良好な関係を構築し、事業の円滑な推進を図るために必要がある場合に取得・保有することとしております。保有の合理性については定期的に取締役会で検討し、合理性が認められない場合には各種状況を勘案しながら売却を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る 取得価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	1	22,239

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年2月1日から2025年1月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年2月1日から2025年1月31日まで)の財務諸表について、Mooreみらい監査法人により監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更に対応するため、各種団体が主催する講習会や研修への参加、会計専門誌の購読等により、積極的に専門知識の蓄積や情報収集活動に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (2025年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,141,814	1,155,820
売掛金	202,749	342,761
商品及び製品	40,636	61,673
原材料及び貯蔵品	4,710	25,677
前払費用	159,383	162,961
未収消費税等	-	40,426
未収入金	34,867	36,917
その他	15,050	44,474
流動資産合計	2,599,211	1,870,714
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,386,089	2,847,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,175,811	1,447,535
建物（純額）	1,210,277	1,399,500
機械及び装置	-	92,993
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	4,541
機械及び装置（純額）	-	88,451
工具、器具及び備品	398,605	450,263
減価償却累計額及び減損損失累計額	304,703	340,663
工具、器具及び備品（純額）	93,901	109,600
建設仮勘定	30,846	1,069
その他	-	2,266
減価償却累計額及び減損損失累計額	-	94
その他（純額）	-	2,171
有形固定資産合計	1,335,026	1,600,793
無形固定資産		
商標権	186	154
ソフトウェア	6,580	17,475
ソフトウェア仮勘定	12,720	-
施設利用権	-	743
無形固定資産合計	19,487	18,373
投資その他の資産		
投資有価証券	14,782	-
出資金	145	155
長期前払費用	26,185	31,601
繰延税金資産	113,914	99,433
差入保証金	467,815	487,340
投資その他の資産合計	622,842	618,531
固定資産合計	1,977,356	2,237,698
資産合計	4,576,568	4,108,413

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (2025年 1 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	159,954	220,031
短期借入金	-	44,000
1 年内返済予定の長期借入金	1 347,777	1 370,440
未払金	97,812	126,504
未払費用	203,117	201,211
未払法人税等	121,049	12,494
未払消費税等	162,570	24,715
前受金	4,057	6,595
預り金	46,147	62,854
前受収益	36,237	17,708
資産除去債務	5,154	-
株主優待引当金	36,896	46,625
流動負債合計	1,220,775	1,133,182
固定負債		
長期借入金	1 608,009	1 499,795
資産除去債務	128,476	150,615
その他	51,876	51,312
固定負債合計	788,361	701,723
負債合計	2,009,137	1,834,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,162,300	1,163,411
資本剰余金	1,148,900	1,150,011
利益剰余金	251,247	41,546
自己株式	839	839
株主資本合計	2,561,609	2,271,036
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,292	-
その他の包括利益累計額合計	1,292	-
新株予約権	4,529	2,471
純資産合計	2,567,431	2,273,508
負債純資産合計	4,576,568	4,108,413

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
売上高	1 7,061,067	1 7,196,461
売上原価	1,858,118	2,028,484
売上総利益	5,202,948	5,167,976
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,031,208	1,016,353
雑給	959,361	1,109,210
地代家賃	921,527	984,778
減価償却費	177,132	179,011
株主優待引当金繰入額	36,736	49,151
その他	1,639,475	1,827,009
販売費及び一般管理費合計	4,765,442	5,165,514
営業利益	437,506	2,462
営業外収益		
受取保険料	2,820	2,614
助成金収入	300	-
還付加算金	1,484	-
その他	3,309	4,372
営業外収益合計	7,914	6,986
営業外費用		
支払利息	8,551	8,358
株式交付費	12,625	-
消費税差額	5,712	9,135
その他	4,052	4,061
営業外費用合計	30,942	21,555
経常利益又は経常損失()	414,478	12,105
特別利益		
固定資産売却益	-	2 15,615
投資有価証券売却益	-	8,749
受取補償金	-	2,416
特別利益合計	-	26,780
特別損失		
固定資産除却損	-	3,369
減損損失	3 55,731	3 222,118
店舗閉鎖損失	-	2,818
その他	-	2,293
特別損失合計	55,731	230,600
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	358,746	215,925
法人税、住民税及び事業税	111,383	37,946
法人税等調整額	497	14,480
法人税等合計	110,886	52,427
当期純利益又は当期純損失()	247,860	268,353
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失()	247,860	268,353

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
当期純利益又は当期純損失（ ）	247,860	268,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,382	1,292
その他の包括利益合計	1 3,382	1 1,292
包括利益	244,478	269,645
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	244,478	269,645

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	771,044	757,644	14,286	839	1,542,137
当期変動額					
新株の発行	388,152	388,152			776,305
新株の発行（新株予約権の行使）	3,103	3,103			6,207
剰余金の配当			10,899		10,899
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			247,860		247,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	391,256	391,256	236,960	-	1,019,472
当期末残高	1,162,300	1,148,900	251,247	839	2,561,609

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	4,674	4,674	8,883	1,555,694
当期変動額				
新株の発行				776,305
新株の発行（新株予約権の行使）				6,207
剰余金の配当				10,899
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				247,860
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,382	3,382	4,354	7,736
当期変動額合計	3,382	3,382	4,354	1,011,736
当期末残高	1,292	1,292	4,529	2,567,431

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,162,300	1,148,900	251,247	839	2,561,609
当期変動額					
新株の発行					-
新株の発行（新株予約権の行使）	1,110	1,110			2,221
剰余金の配当			24,440		24,440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）			268,353		268,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	1,110	1,110	292,793	-	290,572
当期末残高	1,163,411	1,150,011	41,546	839	2,271,036

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,292	1,292	4,529	2,567,431
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行（新株予約権の行使）				2,221
剰余金の配当				24,440
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（ ）				268,353
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,292	1,292	2,058	3,350
当期変動額合計	1,292	1,292	2,058	293,922
当期末残高	-	-	2,471	2,273,508

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（ ）	358,746	215,925
減価償却費	179,651	189,316
長期前払費用償却額	28,041	27,918
株式報酬費用	997	-
受取保険料	2,820	2,614
助成金収入	300	-
支払利息	8,551	8,358
株式交付費	12,625	-
投資有価証券売却損益（ は益 ）	-	8,749
固定資産売却損益（ は益 ）	-	15,615
減損損失	55,731	222,118
固定資産除却損	-	3,369
売上債権の増減額（ は増加 ）	49,729	140,012
棚卸資産の増減額（ は増加 ）	6,469	42,003
前払費用の増減額（ は増加 ）	5,363	4,704
預け金の増減額（ は増加 ）	179	3,005
仕入債務の増減額（ は減少 ）	25,105	60,076
未収消費税等の増減額（ は増加 ）	188,219	40,426
未払金の増減額（ は減少 ）	18,304	47,509
未払費用の増減額（ は減少 ）	37,891	2,212
未払法人税等（外形標準課税）の増減額（ は減少 ）	4,723	2,039
未払消費税等の増減額（ は減少 ）	1,977	137,854
株主優待引当金の増減額（ は減少 ）	7,815	9,729
預り金の増減額（ は減少 ）	20,763	16,706
長期前受収益の増減額（ は減少 ）	17,980	5,778
その他	18,065	10,418
小計	793,954	36,849
利息及び配当金の受取額	12	65
利息の支払額	8,530	8,521
保険金の受取額	2,820	2,614
助成金の受取額	300	-
法人税等の支払額	9,921	167,065
法人税等の還付額	77,086	-
その他	1,484	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	857,206	209,757
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	-	22,066
有形固定資産の取得による支出	143,951	652,026
有形固定資産の売却による収入	-	15,615
無形固定資産の取得による支出	12,720	5,428
長期前払費用の取得による支出	19,175	35,425
敷金及び保証金の差入による支出	19,897	64,729
その他	1,129	9,486
投資活動によるキャッシュ・フロー	194,614	710,442

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	44,000
長期借入れによる収入	81,000	290,000
長期借入金の返済による支出	390,658	375,551
株式の発行による収入	763,679	-
新株予約権の行使による株式の発行による収入	854	163
配当金の支払額	11,008	24,405
財務活動によるキャッシュ・フロー	443,867	65,794
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,106,460	985,994
現金及び現金同等物の期首残高	1,035,354	2,141,814
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,141,814	1 1,155,820

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ダングダン、株式会社GRIP FACTORY

当連結会計年度から株式会社GRIP FACTORY(設立日2024年2月2日)を新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

- ・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

- ・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

棚卸資産

a. 商品及び製品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

b. 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を含む)

定額法を採用しております。但し、2016年3月31日以前に取得した建物附属設備については定率法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3年～37年
機械及び装置	10年
工具、器具及び備品	3年～15年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、翌連結会計年度以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

商品及び製品の販売

商品及び製品の販売については、顧客に商品又は製品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は商品又は製品を引き渡す一時点において充足する取引であるため、引渡時点で収益を認識しております。なお、当社の役割が代理人に該当する取引については、対応する費用と相殺した純額で収益を認識しております。

フランチャイズ契約

フランチャイズ契約に基づく加盟料及び更新料については、顧客にフランチャイズサービスを提供する履行義務を負っております。当該履行義務は契約期間に渡って充足する取引であるため、契約期間に渡って合理的な基準に基づき収益を認識しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

1. 固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
減損損失	55,731	222,118
有形固定資産及び無形固定資産	1,354,514	1,619,167
差入保証金及び長期前払費用	494,001	518,942

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基準にしてグルーピングを行っており、営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について、減損処理の要否を検討し、減損対象となった資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は店舗の使用価値により測定され、使用価値がマイナスとなった場合には回収可能価額を零として算定しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

店舗の継続的使用によって生ずる将来キャッシュ・フローは、翌連結会計年度については取締役会によって承認された予算、その後の期間については過去の実績を加味した売上高及び営業利益の見込みに基づき算定しております。使用価値の見積りにおける主要な仮定は、翌連結会計年度の予算及びその後の計画における売上高及び営業利益見込みであります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定については、見積りの不確実性が存在するため、キャッシュ・フローの実績が見積金額と乖離する場合があります。また、外部環境などの影響により店舗の収益が悪化した場合、翌連結会計年度において新たに減損の兆候が識別され、減損損失を計上する可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
繰延税金資産	113,914	99,433
法人税等調整額	497	14,480

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当社グループは、当連結会計年度末における繰延税金資産の回収可能性についての判断にあたり、会計上の見積りを行っております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループは、将来の利益計画に基づいた課税所得の見積りを行い、将来減算一時差異等に対して繰延税金資産を計上しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

課税所得の見積りの基礎となる将来の事業計画における主要な仮定は、過去の実績に基づく将来の収益予測であり、市場環境の状況等を勘案しております。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ、課税所得の見積りが減少した場合、繰延税金資産が取り崩され、税金費用が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

その他の包括利益に対して課税される場合の法人税等の計上区分及びグループ法人税制が適用される場合の子会社株式等の売却に係る税効果の取扱いを定めるものであります。

(2) 適用予定日

2026年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2029年1月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 貸出コミットメント契約

運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
契約総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行総額	337,500千円	256,500千円
借入未実行残高	662,500千円	743,500千円

上記のコミットメント契約には次の財務制限条項が付されております。

(1) 貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)

2023年1月期決算を初回とし、以降各年度の決算期の末日における連結貸借対照表における純資産の部の金額を、2022年2月1日付会社分割を行う前の単体の2022年1月期決算と直前の事業年度の決算期末日における連結貸借対照表における純資産の部のいずれか高い方の合計金額の75%以上とすること。
各年度の決算期における連結損益計算書に示される経常損益が、2023年1月期以降の決算期につき2期連続して損失とならないようにすること。

(2) 貸出コミットメント契約(契約総額500,000千円)

2023年1月決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、1,307,250,000円以上に維持すること。
2024年1月決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結貸借対照表において、純資産の部の合計額を、前年度決算期の末日における純資産の部の合計額の75%又は1,307,250,000円のいずれか大きい方以上に維持すること。
2023年1月期決算期を初回とする各年度決算期の末日における連結損益計算書において、経常損益の金額をゼロ円以上に維持すること。

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
建物及びその他	- 千円	15,615千円

3 減損損失

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	店舗(1 店舗)	建物及びその他
福岡県	店舗(1 店舗)	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基準にしてグルーピングをしております。

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(55,731千円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	51,969千円
工具、器具及び備品	3,331千円
長期前払費用	431千円

なお、回収可能価額は使用価値により測定しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都	店舗(3 店舗)	建物及びその他
神奈川県	店舗(6 店舗)	建物及びその他
福岡県	店舗(1 店舗)	建物及びその他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主に店舗を基準にしてグルーピングをしております。

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナスである店舗について、減損処理の可否を検討し、減損対象となった資産グループにつきましては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(222,118千円)として特別損失に計上しております。

その種類ごとの内訳は以下のとおりであります。

建物	190,833千円
工具、器具及び備品	10,360千円
長期前払費用	6,686千円
差入保証金	14,237千円

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3.19%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2月 1日 至 2025年 1月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	3,382	-
組替調整額	-	1,292
税効果調整前	3,382	1,292
税効果額	-	-
その他有価証券評価差額金	3,382	1,292
その他の包括利益合計	3,382	1,292

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年 2月 1日 至 2024年 1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,180,220	264,120	-	2,444,340

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の増加は以下によるものであります。

公募による新株発行(一般募集)による増加	220,000株
第三者割当増資に伴う新株発行による増加	33,000株
ストック・オプションの権利行使による増加	11,120株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	248	-	-	248

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	4,529
合計		-	-	-	-	-	4,529

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年 4月27日 定時株主総会	普通株式	10,899	5.00	2023年 1月31日	2023年 4月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年 4月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,440	10.00	2024年 1月31日	2024年 4月30日

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,444,340	2,620	-	2,446,960

(変動事由の概要)

普通株式の発行済株式の株式数の増加は以下によるものであります。

ストック・オプションの権利行使による増加 2,620株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	248	-	-	248

3 新株予約権に関する事項

区分	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	2,471
合計		-	-	-	-	-	2,471

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年4月26日 定時株主総会	普通株式	24,440	10.00	2024年1月31日	2024年4月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年4月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	24,467	10.00	2025年1月31日	2025年4月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
現金及び預金	2,141,814千円	1,155,820千円
現金及び現金同等物	2,141,814千円	1,155,820千円

2 重要な非資金取引の内容

資産除去債務

	前連結会計年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当連結会計年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
新たに計上した重要な資産除去債務の額	3,684千円	19,630千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方針

当社グループは、主に新規出店の設備投資計画に照らして、必要な資金を金融機関借入により調達しております。また、資金運用については、安全性の高い預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金、未収入金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動に晒されております。

差入保証金は、主に店舗賃貸取引に伴うものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、ほとんどが1ヵ月以内の支払期日であります。

借入金は、新規出店に必要な資金を調達したものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権及び差入保証金については、取引開始時に取引先及び差入先の信用判定を行うとともに、定期的に信用状況を調査し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

毎月資金繰り計画を作成するなどの方法により管理するとともに、適切な手許流動性を確保すること等により流動性リスクを管理しております。

市場リスクの管理(金利等の変動リスク)

借入金の変動リスクについては、市場金利の状況を定期的にモニタリングしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2024年1月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	14,782	14,782	-
(2) 差入保証金	467,815	433,325	34,490
資産計	482,597	448,107	34,490
(3) 長期借入金	955,787	955,659	127
負債計	955,787	955,659	127

1 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度(千円)
出資金	145

当連結会計年度(2025年 1 月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 投資有価証券	-	-	-
(2) 差入保証金	487,340	433,680	53,659
資産計	487,340	433,680	53,659
(3) 長期借入金	870,235	869,228	1,007
負債計	870,235	869,228	1,007

1 「現金及び預金」、「売掛金」、「未収入金」、「買掛金」、「未払金」、「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

2 市場価格のない株式等は、上表には含めておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	当連結会計年度(千円)
出資金	155

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年 1 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	2,122,562	-	-	-
売掛金	202,749	-	-	-
差入保証金	5,656	-	260,206	201,952
合計	2,330,968	-	260,206	201,952

当連結会計年度(2025年 1 月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
預金	1,131,648	-	-	-
売掛金	342,761	-	-	-
差入保証金	-	-	308,524	178,816
合計	1,474,410	-	308,524	178,816

4．長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2024年 1 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	347,777	299,224	169,263	114,240	25,282	-
合計	347,777	299,224	169,263	114,240	25,282	-

当連結会計年度(2025年 1 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
長期借入金	370,440	240,479	169,256	63,298	26,762	-
合計	370,440	240,479	169,256	63,298	26,762	-

5．金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2024年 1 月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	14,782	-	-	14,782
資産計	14,782	-	-	14,782

当連結会計年度(2025年 1 月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	-	-	-	-
資産計	-	-	-	-

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	433,325	-	433,325
資産計	-	433,325	-	433,325
長期借入金	-	955,659	-	955,659
負債計	-	955,659	-	955,659

当連結会計年度(2025年1月31日)

区分	時価(千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
差入保証金	-	433,680	-	433,680
資産計	-	433,680	-	433,680
長期借入金	-	869,228	-	869,228
負債計	-	869,228	-	869,228

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

差入保証金

差入保証金の時価は、一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローと国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率を基に割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	14,782	13,490	1,292
小計	14,782	13,490	1,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	14,782	13,490	1,292

当連結会計年度(2025年1月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	-	-	-
小計	-	-	-
合計	-	-	-

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
合計	-	-	-

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	22,239	8,749	-
合計	22,239	8,749	-

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	997千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	第 1 回ストック・オプション	第 2 回ストック・オプション
決議年月日	2018年 6 月14日	2020年 8 月 3 日
付与対象者の区分 及び人数	当社取締役 1 名 当社従業員 52名	当社従業員 18名
株式の種類別のス tock・オプション の数(注)	普通株式 109,440株	普通株式 9,200株
付与日	2018年 6 月29日	2020年 8 月18日
権利確定条件	付与日(2018年 6 月29日)から権利確定日 (2020年 6 月29日)まで継続して勤務して いること	付与日(2020年 8 月18日)から権利確定日 (2022年 8 月17日)まで継続して勤務して いること
対象勤務期間	2018年 6 月29日から2020年 6 月29日まで	2020年 8 月18日から2022年 8 月17日まで
権利行使期間	2020年 6 月30日から2028年 6 月13日まで	2022年 8 月18日から2037年 8 月17日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。なお、2018年11月20日付株式分割(普通株式 1 株につき60株の割合)に
よる分割後の株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2025年 1 月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数
については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	第 1 回ストック・オプション	第 2 回ストック・オプション
決議年月日	2018年 6 月14日	2020年 8 月 3 日
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	4,620	2,000
権利行使	1,620	1,000
失効	-	400
未行使残	3,000	600

(注) 第 1 回ストック・オプションについては、2018年11月20日付株式分割(普通株式 1 株につき60株の割合)
による分割後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	第1回ストック・オプション	第2回ストック・オプション
決議年月日	2018年6月14日	2020年8月3日
権利行使価格(円)	100	1
行使時平均株価(円)	3,468	3,458
付与日における公正な評価単価(円)	-	2022年8月18日以降に行使可能部分 2,062 2023年8月18日以降に行使可能部分 2,058

(注) 第1回ストック・オプションについては、2018年11月20日付株式分割(普通株式1株につき60株の割合)による分割後の金額に換算して記載しております。

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションはありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5. 本源的価値に関する事項

第1回ストック・オプションの公正な評価単価は、ストック・オプション付与時点において当社株式は非上場であったためストック・オプションの公正な評価額を本源的価値により算定しております。

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 9,465千円

当連結会計年度において権利行使された本源的価値の合計額 5,489千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年1月31日)	当連結会計年度 (2025年1月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	- 千円	28,397千円
減損損失	143,281 "	182,867 "
資産除去債務	46,222 "	51,310 "
敷金保証金(資産除去債務)	27,837 "	38,094 "
株主優待引当金	11,297 "	14,276 "
前受収益	18,333 "	9,926 "
投資有価証券評価損	1,579 "	- "
その他	21,340 "	9,246 "
繰延税金資産小計	269,893千円	334,119千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	130,235 "	206,384 "
評価性引当額小計	130,235 "	206,384 "
繰延税金資産合計	139,657千円	127,734千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	25,742千円	25,397千円
未収事業税	- "	2,902 "
繰延税金負債合計	25,742 "	28,300 "
繰延税金資産純額	113,914 "	99,433 "

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年1月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2025年1月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)						28,397	28,397千円
評価性引当額							
繰延税金資産						28,397	(b)28,397千円

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金28,397千円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産28,397千円を計上しております。これは、連結子会社株式会社G R I P F A C T O R Yにおける税務上の繰越欠損金について認識したものであります。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、2025年1月期に税引前当期純損失を計上したことにより生じたものであり、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する連結会計年度から防衛特別法人税が課せられることになりました。これに伴い、当社の翌連結会計年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年2月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等について従来の30.62%から31.52%に変更となります。この税率変更による連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)
資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

- (1) 当該資産除去債務の概要
当社グループの営業店舗及び工場は不動産賃貸借契約を締結しており、賃貸借期間満了による原状回復義務に
関して資産除去債務を計上しております。
- (2) 当該資産除去債務の金額の算定方法
営業店舗及び工場の使用見込期間を取得から主に 8 ～ 20年と見積り、割引率は0.1 ～ 1.9%を使用して資産除去債
務の金額を算定しております。
- (3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月 31日)
期首残高	129,533千円	133,630千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	3,684 "	19,630 "
時の経過による調整額	412 "	415 "
資産除去債務の履行による減少額	- "	3,061 "
期末残高	133,630千円	150,615千円

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

(単位: 千円)

製品及びサービスの名称	前連結会計年度
直営店売上	6,723,170
製品卸売上	127,857
F C 売上	146,309
その他	33,717
顧客との契約から生じる収益	7,031,054
その他の収益(注)	30,013
外部顧客への売上高	7,061,067

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当連結会計年度(自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)

(単位: 千円)

製品及びサービスの名称	当連結会計年度
直営店売上	6,790,625
製品卸売上	177,313
F C 売上	149,198
その他	37,386
顧客との契約から生じる収益	7,154,523
その他の収益(注)	41,937
外部顧客への売上高	7,196,461

(注) その他の収益は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

2. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「注記事項 (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

３．当連結会計年度及び翌連結会計年度以降の収益の金額を理解するための情報

(1) 契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
契約負債(期首残高)		
前受収益	19,428	23,878
長期前受収益	23,133	11,961
契約負債(期末残高)		
前受収益	23,878	10,555
長期前受収益	11,961	5,412

(注) １．契約負債は、主に、酒類販売及びフランチャイズ契約における顧客からの前受収益であります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、23,878千円であります。

２．長期前受収益は連結貸借対照表上、固定負債の「その他」に含まれております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
１年以内	23,878	10,555
１年超２年以内	8,898	3,876
２年超３年以内	2,220	1,027
３年超４年以内	333	233
４年超５年以内	233	150
５年超	275	125
合計	35,839	15,967

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、飲食事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	製品卸売上	F C 売上	その他	合計
外部顧客への売上高	6,723,170	127,857	146,309	63,730	7,061,067

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	直営店売上	製品卸売上	F C 売上	その他	合計
外部顧客への売上高	6,790,625	177,313	149,198	79,323	7,196,461

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が僅少のため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは、飲食事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】
関連当事者との取引
連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引
(ア)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等
前連結会計年度(自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

種 類	氏 名	議決権等の 所有(被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
役員及び 主要株主	田中 竜也	(被所有) 直接16.8% 間接 9.8%	当社取締役 副社長	当社の不動産賃貸契 約に対する債務被保 証 (注)	44,971		

(注)当社は、店舗及び社宅の賃借料について、取締役副社長田中竜也から債務保証を受けております。取引金額につい
ては、2023年 2 月 1 日から2024年 1 月31日までに支払った賃借料(消費税抜き)を記載しております。なお、保証
料の支払は行っておりません。

当連結会計年度(自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
1 株当たり純資産額	1,048.61円	928.20円
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()	110.24円	109.70円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	109.74円	- 円

(注) 1 . 当連結会計年度の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり
当期純損失であるため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
1 株当たり当期純利益又は 1 株当たり当期純損失()		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰 属する当期純損失()(千円)	247,860	268,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失()(千円)	247,860	268,353
普通株式の期中平均株式数(株)	2,248,299	2,446,212
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	10,315	-
(うち新株予約権(株))	(10,315)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当 り当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

３．１株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2024年１月31日)	当連結会計年度末 (2025年１月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,567,431	2,273,508
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	4,529	2,471
(うち新株予約権(千円))	(4,529)	(2,471)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,562,901	2,271,036
１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	2,444,092	2,446,712

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-		
1年以内に返済予定の長期借入金	347,777	370,440	1.142	
1年以内に返済予定のリース債務	-	-		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	608,009	499,795	1.142	2026年2月1日～ 2030年1月31日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	-	-		
其他有利子負債	-	-		
合計	955,787	870,235		

(注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	240,479	169,256	63,298	26,762

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務	133,630	20,046	3,061	150,615

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

(累計期間)	第1四半期 連結累計期間	中間連結会計期間	第3四半期 連結累計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,774,732	3,522,946	5,198,498	7,196,461
税金等調整前中間(四半期) 純利益又は税金等調整前四(千円) 半期(当期)純損失()	94,327	66,471	7,505	215,925
親会社株主に帰属する中間 (四半期)純利益又は四半期(千円) (当期)純損失()	50,295	17,312	32,559	268,353
1株当たり中間(四半期)純 利益又は1株当たり四半期 (円) (当期)純損失()	20.57	7.08	13.31	109.70

(会計期間)	第1四半期 連結会計期間	第2四半期 連結会計期間	第3四半期 連結会計期間	第4四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益 又は1株当たり四半期 (円) 純損失()	20.57	13.48	20.38	96.37

(注) 1. 第1四半期については、旧金融商品取引法第24条の4の7第1項の規定による四半期報告書を提出しております。

2. 第3四半期については、金融商品取引所の定める規則により四半期に係る財務情報を作成しておりますが、当該四半期に係る財務情報に対する期中レビューは受けておりません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1 月31日)	当事業年度 (2025年 1 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,534,915	290,225
前払費用	5,531	4,416
関係会社未収入金	² 28,714	² 35,649
その他	401	2,666
流動資産合計	1,569,563	332,957
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,359	9,359
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,596	3,261
建物（純額）	6,762	6,097
工具、器具及び備品	1,903	1,903
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,703	1,803
工具、器具及び備品（純額）	200	99
有形固定資産合計	6,962	6,197
無形固定資産		
商標権	186	154
ソフトウェア	475	337
無形固定資産合計	662	492
投資その他の資産		
投資有価証券	14,782	-
関係会社株式	0	200,000
繰延税金資産	15,131	16,518
関係会社長期貸付金	² 1,000,000	² 2,010,000
差入保証金	5,640	5,640
貸倒引当金	-	145,854
投資その他の資産合計	1,035,553	2,086,304
固定資産合計	1,043,178	2,092,994
資産合計	2,612,741	2,425,951

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 1月31日)	当事業年度 (2025年 1月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	1,061	1,224
関係会社未払金	2 8,226	2 9,594
未払費用	918	820
未払法人税等	33,015	11,050
未払消費税等	3,392	7,069
預り金	4,213	4,072
株主優待引当金	36,896	46,625
流動負債合計	87,724	80,457
負債合計	87,724	80,457
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,162,300	1,163,411
資本剰余金		
資本準備金	1,148,900	1,150,011
資本剰余金合計	1,148,900	1,150,011
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	208,833	30,438
利益剰余金合計	208,833	30,438
自己株式	839	839
株主資本合計	2,519,196	2,343,022
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,292	-
評価・換算差額等合計	1,292	-
新株予約権	4,529	2,471
純資産合計	2,525,017	2,345,493
負債純資産合計	2,612,741	2,425,951

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)	当事業年度 (自 2024年 2 月 1 日 至 2025年 1 月31日)
営業収益	1 283,680	1 307,680
営業費用	1. 2 298,782	1. 2 320,575
営業損失 ()	15,102	12,895
営業外収益		
関係会社受取利息	1 7,172	1 10,830
貸倒引当金戻入額	238,811	-
その他	1,647	140
営業外収益合計	247,631	10,970
営業外費用		
株式交付費	12,625	-
関係会社貸倒引当金繰入額	-	145,854
その他	313	451
営業外費用合計	12,938	146,306
経常利益又は経常損失 ()	219,590	148,230
特別利益		
投資有価証券売却益	-	8,749
特別利益合計	-	8,749
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	219,590	139,481
法人税、住民税及び事業税	23,348	15,859
法人税等調整額	10,360	1,387
法人税等合計	12,988	14,472
当期純利益又は当期純損失 ()	206,601	153,953

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年 2 月 1 日 至 2024年 1 月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	771,044	757,644	757,644	13,132	13,132	839	1,540,982
当期変動額							
新株の発行	388,152	388,152	388,152				776,305
新株の発行（新株予約権の行使）	3,103	3,103	3,103				6,207
剰余金の配当				10,899	10,899		10,899
当期純利益又は当期純損失（　）				206,601	206,601		206,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	391,256	391,256	391,256	195,701	195,701	-	978,213
当期末残高	1,162,300	1,148,900	1,148,900	208,833	208,833	839	2,519,196

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	4,674	4,674	8,883	1,554,540
当期変動額				
新株の発行				776,305
新株の発行（新株予約権の行使）				6,207
剰余金の配当				10,899
当期純利益又は当期純損失（ ）				206,601
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,382	3,382	4,354	7,736
当期変動額合計	3,382	3,382	4,354	970,477
当期末残高	1,292	1,292	4,529	2,525,017

当事業年度(自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	1,162,300	1,148,900	1,148,900	208,833	208,833	839	2,519,196
当期変動額							
新株の発行							-
新株の発行（新株予約権の行使）	1,110	1,110	1,110				2,221
剰余金の配当				24,440	24,440		24,440
当期純利益又は当期純損失（ ）				153,953	153,953		153,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	1,110	1,110	1,110	178,394	178,394	-	176,173
当期末残高	1,163,411	1,150,011	1,150,011	30,438	30,438	839	2,343,022

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	1,292	1,292	4,529	2,525,017
当期変動額				
新株の発行				-
新株の発行（新株予約権の行使）				2,221
剰余金の配当				24,440
当期純利益又は当期純損失（ ）				153,953
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,292	1,292	2,058	3,350
当期変動額合計	1,292	1,292	2,058	179,523
当期末残高	-	-	2,471	2,345,493

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 重要な固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物（建物附属設備を含む）

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 10年～20年

工具、器具及び備品 3年～6年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、商標権については10年、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいてあります。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 株主優待引当金

将来の株主優待券の利用による費用の発生に備えるため、株主優待券の利用実績率に基づき、翌事業年度以降に利用される株主優待券に対する見積額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 経営指導料及び業務委託収入

当社の主な収益は、子会社からの経営指導料及び業務委託収入であります。このうち、経営指導料及び業務委託収入においては、子会社への契約内容に応じた受託業務の提供を通じて、一定期間に渡って履行義務が充足されることから、契約期間に渡って当該受託業務の提供に応じて収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

関係会社長期貸付金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

関係会社長期貸付金	2,010,000千円
貸倒引当金	145,854千円
関係会社貸倒引当金繰入額	145,854千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

債務超過となった関係会社への貸付金の評価は、回収不能見込額として債務超過相当額に対して貸倒引当金を計上しております。今後関係会社の業績が変動した場合、翌事業年度の貸借対照表において、貸倒引当金の金額に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1.保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っております。

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
株式会社ダングダン	955,787千円	914,235千円

2.関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
短期金銭債権	28,714千円	35,649千円
短期金銭債務	8,226千円	9,594千円
長期金銭債権	1,000,000千円	2,010,000千円

(損益計算書関係)

1.関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
営業取引による取引高		
営業収益	283,680千円	307,680千円
営業費用	41,974千円	42,486千円
営業取引以外の取引による取引高	7,172千円	10,830千円

2.営業費用のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合

	前事業年度 (自 2023年2月1日 至 2024年1月31日)	当事業年度 (自 2024年2月1日 至 2025年1月31日)
役員報酬	103,760千円	104,110千円
株主優待引当金繰入額	36,736千円	49,151千円
支払報酬料	31,720千円	36,308千円
地代家賃	24,000千円	24,000千円
関係会社出向負担金	41,974千円	42,486千円

おおよその割合

販売費	- %	- %
一般管理費	100%	100%

(有価証券関係)

前事業年度(2024年 1 月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度
子会社株式	0

当事業年度(2025年 1 月31日)

子会社株式は、市場価格のない株式等であるため、子会社株式の時価を記載しておりません。なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
子会社株式	200,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
繰延税金資産		
関係会社株式評価損	57,336千円	57,336千円
貸倒引当金	- "	44,660 "
株主優待引当金	11,297 "	14,276 "
新株予約権	1,386 "	756 "
未払金	57 "	3 "
その他	5,355 "	2,238 "
繰延税金資産小計	75,433千円	119,272千円
評価性引当額	60,302 "	102,753 "
繰延税金資産合計	15,131千円	16,518千円
繰延税金資産純額	15,131千円	16,518千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年1月31日)	当事業年度 (2025年1月31日)
法定実効税率	30.62%	- %
(調整)		
交際費等永久差異	9.64%	- %
住民税均等割等	0.43%	- %
評価性引当額の増減	33.91%	- %
その他	0.87%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.92%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3. 決算日後における法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(令和7年法律第13号)が2025年3月31日に公布され、2026年4月1日以後に開始する事業年度から防衛特別法人税が課せられることになりました。これに伴い、当社の翌事業年度以降の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、2027年2月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等について従来の30.62%から31.52%に変更となります。この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「2 財務諸表等 注記事項(重要な会計方針) 4. 「重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損 失累計額又 は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	9,359	-	-	9,359	3,261	664	6,097
工具、器具及び備品	1,903	-	-	1,903	1,803	100	99
有形固定資産計	11,262	-	-	11,262	5,065	765	6,197
無形固定資産							
商標権	320	-	-	320	165	32	154
ソフトウェア	1,904	-	-	1,904	1,567	138	337
無形固定資産計	2,225	-	-	2,225	1,733	170	492

(注) 1. 当期首残高および当期末残高は取得価額により記載しています。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	-	145,854	-	145,854
株主優待引当金	36,896	49,151	39,421	46,625

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年2月1日から翌年1月31日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヵ月以内
基準日	毎年1月31日
剰余金の配当の基準日	毎年7月31日 毎年1月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://nattyswanky.com
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使できない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第23期（自 2023年2月1日 至 2024年1月31日）2024年4月30日 関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年4月30日 関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第24期第1四半期（自 2024年2月1日 至 2024年4月30日）2024年6月13日 関東財務局長に提出。

(4) 半期報告書及び確認書

第24期中（自 2024年2月1日 至 2024年7月31日）2024年9月13日 関東財務局長に提出。

(5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書 2024年4月30日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高砂 晋平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 清澄

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NATTY SWANKYホールディングスの2024年2月1日から2025年1月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NATTY SWANKYホールディングス及び連結子会社の2025年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

店舗固定資産に係る減損損失の認識の判定	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社は、当連結会計年度において、店舗固定資産に係る減損損失222,118千円を計上した結果、連結貸借対照表に有形固定資産1,600,793千円、無形固定資産18,373千円を計上しており、これらが総資産に占める割合は合計で39%である。 会社は、固定資産の減損に係る回収可能性の評価にあたり、主として店舗を基本単位としてグルーピングしており、営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである場合、閉店の意思決定をした場合に減損の兆候があると判定している。 減損の兆候があると判定された店舗については、事業計画に基づいて将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が当該店舗に係る固定資産の帳簿価額を下回る場合には、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上している。 将来キャッシュ・フローの見積りにおける主要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、翌連結会計年度の予算及びその後の計画における売上高及び営業利益見込みである。 将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の主要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とすることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項と判断した。	当監査法人は、店舗固定資産に係る減損損失の認識の判定を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。 ・将来キャッシュ・フローの見積期間について、主要な資産の経済的残存使用年数と比較した。 ・店舗の将来キャッシュ・フローの基礎となる事業計画について、その立案過程、不確実性の検討過程を経営者等に質問するとともに過去からの推移を分析し、経営者による見積りの合理性を検証した。 ・翌連結会計年度の店舗別損益見込と取締役会で承認された事業計画との整合性を検証した。 ・過年度に策定された事業計画と実績数値を比較分析し、経営者による見積りの精度や偏向の可能性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書

以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社NATTY SWANKYホールディングスの2025年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社NATTY SWANKYホールディングスが2025年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

2025年 4月25日

株式会社NATTY SWANKYホールディングス
取締役会 御中

Mooreみらい監査法人
東京都千代田区

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高砂 晋平
指定社員 業務執行社員	公認会計士	浅井 清澄

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社NATTY SWANKYホールディングスの2024年2月1日から2025年1月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社NATTY SWANKYホールディングスの2025年1月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

当監査法人は、監査報告書において報告すべき監査上の主要な検討事項はないと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続

を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。